

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第120期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 秀俊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成17年3月	第117期 平成18年3月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月
売上高(百万円)	840,590	806,899	742,685	658,449	462,086
経常利益又は経常損失() (百万円)	7,282	15,038	11,695	7,951	10,307
当期純損失() (百万円)	1,857	30,607	7,891	47,521	24,350
純資産額(百万円)	158,235	136,289	133,786	114,126	88,145
総資産額(百万円)	466,548	446,812	420,707	315,003	257,977
1株当たり純資産額(円)	622.55	536.61	515.22	309.03	224.88
1株当たり当期純損失() (円)	7.71	120.50	31.07	147.09	67.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.9	30.5	31.1	35.5	31.5
自己資本利益率(%)	1.2	20.8	5.9	39.2	25.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,232	23,590	12,093	9,222	8,224
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	13,861	25,319	405	3,880	10,659
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,614	2,811	4,949	18,369	11,414
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	62,684	60,126	70,022	43,434	35,285
従業員数(人)	34,493	30,481	26,851	19,044	16,512
[ほか、平均臨時雇用者数]	[7,851]	[6,198]	[5,351]	[5,587]	[3,431]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。又、第117期から第120期については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4. 第119期において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。
5. 第120期の下期から、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成17年3月	第117期 平成18年3月	第118期 平成19年3月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月
売上高(百万円)	448,781	433,121	369,589	330,743	230,205
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,923	4,820	6,955	4,774	8,467
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,551	16,723	24,455	50,453	23,535
資本金(百万円)	34,115	34,115	34,115	51,615	51,615
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	254,230	361,923	361,598
純資産額(百万円)	150,833	135,592	108,664	90,817	66,913
総資産額(百万円)	329,427	330,461	286,225	240,807	195,019
1株当たり純資産額(円)	593.52	533.86	427.90	251.15	185.05
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	17.64	65.84	96.29	156.17	65.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	17.02	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.8	41.0	38.0	37.7	34.3
自己資本利益率(%)	3.0	11.7	20.0	50.6	29.8
株価収益率(倍)	46.9	-	-	-	-
配当性向(%)	28.3	-	-	-	-
従業員数(人)	7,399	6,602	6,490	4,423	3,460

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第117期から第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第119期において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

5. 第120期の下期から、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割引と認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。

2【沿革】

年月	摘要
昭和2年9月	米国ビクター（昭和4年R C Aと合併）の全額出資（資本金200万円）により日本ビクター蓄音器株式会社として設立
昭和4年1月	三菱合資及び住友合資資本参加、日米合併会社となる
昭和5年12月	横浜本社工場新設、移転
昭和12年12月	東京芝浦電気㈱の資本参加を受ける
昭和13年2月	R C A資本撤収
昭和18年4月	日本音響株式会社と商号変更
昭和20年12月	日本ビクター株式会社と商号変更
昭和22年7月	東京芝浦電気㈱出資資本は法令により指定管理証券として持株会社整理委員会へ移転
昭和29年2月	松下電器産業㈱の資本参加を受ける
昭和35年11月	株式上場（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
昭和37年9月	大和工場（神奈川県大和市）新設
昭和40年10月	八王子工場（東京都八王子市）新設
昭和43年5月	アメリカに現地法人「US JVC CORP.」を設立（以後海外各地に製造販売拠点を設ける）
昭和44年5月	前橋工場（群馬県前橋市）新設
昭和46年7月	水戸工場（茨城県水戸市）新設
昭和47年5月	音楽事業部門をビクター音楽産業㈱（現ビクターエンタテインメント㈱）として分離独立
昭和56年3月	藤枝工場（静岡県藤枝市）新設
昭和57年11月	横須賀工場（神奈川県横須賀市）新設
昭和62年5月	久里浜技術センター（神奈川県横須賀市）新設
平成7年10月	シンガポールにアジア・中近東地域の本社機能をもつ拠点として「JVC ASIA Pte. Ltd.」を設置
平成8年10月	中国に「傑偉世（中国）投資有限公司」を設立
平成9年6月	アメリカにアメリカ地域に於ける統括会社として「JVC Americas Corp.」を設置
平成10年4月	イギリスにヨーロッパ地域に於ける統括会社として「JVC Europe Limited」を設置
平成11年11月	テイチク㈱（現 ㈱テイチクエンタテインメント）に資本参加
平成12年4月	カンパニー制導入
平成17年11月	カンパニー制を解消し、より小規模な事業グループに再編
平成19年8月	㈱ケンウッド等を割当先とする第三者割当増資を実施
平成19年12月	ソフトメディア事業部門をビクタークリエイティブメディア㈱として分離独立
平成20年3月	モータ事業を日本産業パートナーズ㈱設立の新会社へ譲渡
平成20年3月	サーキット事業を㈱メイコーへ譲渡
平成20年9月	株式上場廃止（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
平成20年10月	㈱ケンウッドと共同で株式移転により持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立
平成20年10月	「J & Kテクノロジー株式会社」を子会社とし、カーエレクトロニクス事業を承継

3【事業の内容】

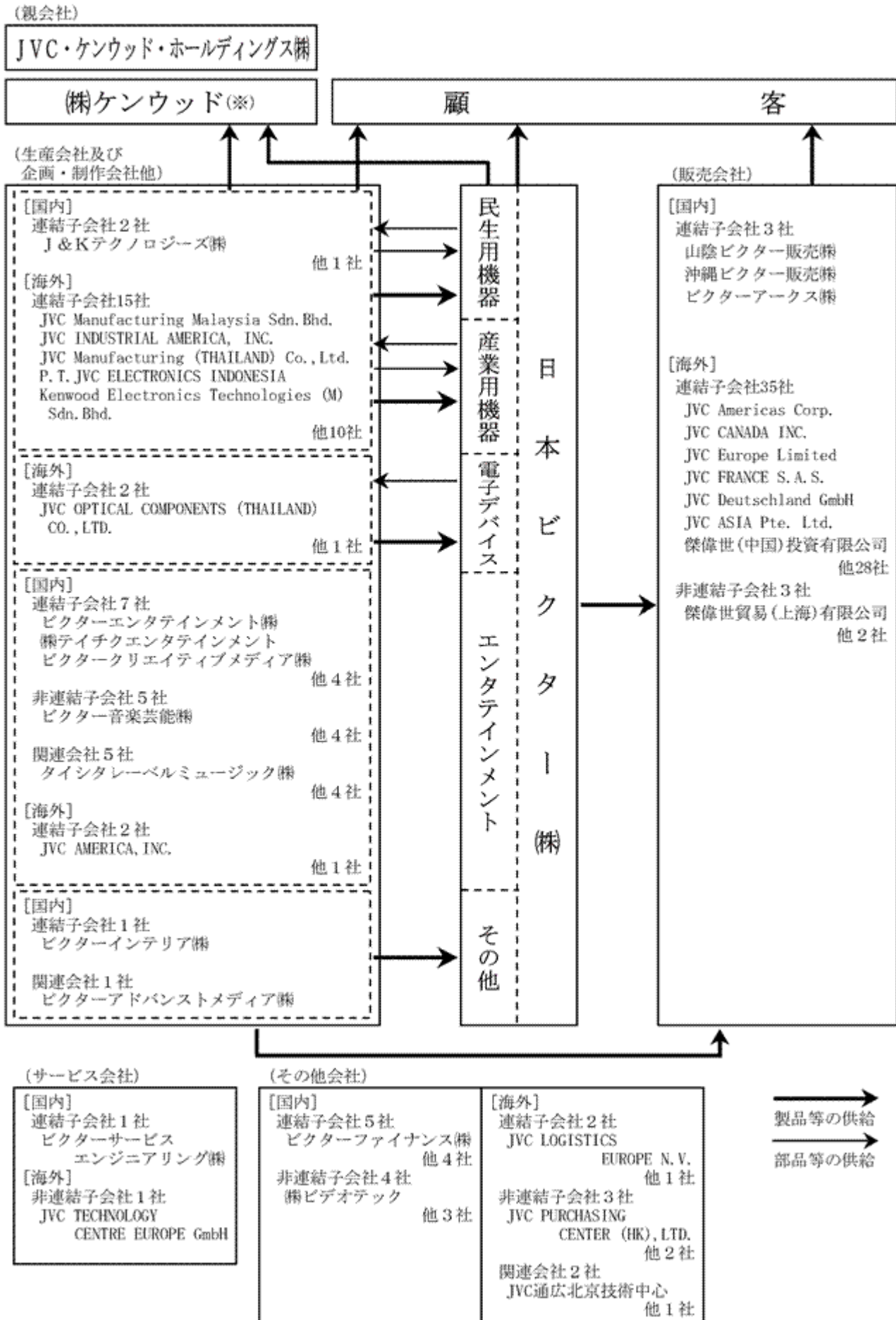
平成20年10月1日付けで、株式会社ケンウッドと経営統合を行いJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を設立し、その100%出資子会社として新たなスタートを切った当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ビクター株式会社）、子会社91社及び関連会社8社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

なお平成20年10月1日付けで、当社及び株式会社ケンウッドの共同出資による合併会社であるJ&Kテクノロジーズ株式会社は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社としている。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりである。

区分	主要製品	主要関係会社名
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ	(生産会社) 当社 J & Kテクノロジーズ(株) JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (販売会社) 当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	(生産会社) ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC. (販売会社) ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	(生産会社) 当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (販売会社) 当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	光ピックアップ	(生産会社) 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (販売会社) 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	(生産会社) 当社 ビクターインテリア(株) (販売会社) 当社 ビクターインテリア(株)



() 財務諸表作成会社と同一の親会社を持つ会社である。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	横浜市 神奈川区	10,000	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の保有を通じた事業活動の支配・管理	100.0	あり	あり	なし	なし	社屋

(注) 1. 有価証券届出書を提出している。なお、有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の被所有割合は平成21年3月31日現在の被所有割合である。

(2) 連結子会社

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
山陰ビクター販売(株)	島根県 松江市	20	卸売	90.0	なし	なし	なし	当社製品の販売	なし
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県 宜野湾市	15	卸売	100.0	なし	なし	なし	当社製品の販売	なし
ビクターアークス(株)	東京都 港区	35	業務用音響・映像機器の販売	94.3	なし	なし	なし	当社製品の販売	社屋
ビクターエンタテインメント(株) (注) 3	東京都 渋谷区	6,310	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	100.0	あり	なし	なし	なし	社屋
(株)フライングドッグ (注) 5	東京都 渋谷区	480	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVCネットワークス(株)	東京都 渋谷区	250	情報提供サービスやキャラクター商品の企画・開発・販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	販売促進物等の制作・販売	なし
JVCエンタテインメント(株)	東京都 渋谷区	100	歌手・俳優他のマネージメント・広告代理店業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	広告出稿	なし
ビクター・ミュージックパブリッシング(株)	東京都 渋谷区	350	著作権及び著作隣接権の保有管理、録音・録画物の企画・制作・販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
(株)ティチクエンタテインメント	東京都 渋谷区	123	音楽・映像ソフト等の企画・制作・販売	96.1	なし	なし	なし	なし	なし
ビクタークリエイティブメディア(株) (注) 4	神奈川県 大和市	1,165	記録済み光ディスクの開発・製造・販売及びその付帯事業	94.4	あり	なし	なし	なし	社屋
ビクターインテリア(株)	静岡県 袋井市	150	インテリア家具の製造販売	100.0	なし	なし	なし	当社製品の製造	社屋 ほか
ビクターロジスティクス(株)	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0	なし	なし	なし	当社製品の運送・保管	なし
日本レコードセンター(株)	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等の物流業務	98.5 (42.6)	なし	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
ビクターサービス エンジニアリング(株)	千葉県 浦安市	300	電気・電子機器の 修理	100.0	あり	なし	なし	当社製品 の修理委 託	社屋
ビクターパーツ& テクニカルサポート(株)	横浜市 神奈川区	50	補修部品の販売・ 物流	100.0	なし	なし	なし	当社補修 部品の販 売・運送 ・保管	社屋
ビクターファシリティ マネジメント(株)	東京都 港区	30	不動産の管理・売買 及び賃貸、建物付帯設 備等の総合保守・管 理	100.0	なし	なし	なし	当社不動 産・建物 付帯設備 等の管理 業務委託	社屋
ビクターファイナンス(株)	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサル ティング	100.0	なし	なし	なし	なし	社屋
J & Kテクノロジーズ(株) (注) 3、4	東京都 八王子市	445	音響・映像機器の技 術開発他	53.8	あり	なし	なし	当社製品 の開発委 託他	社屋
(株)長野ケンウッド	長野県 伊那市	490	音響機器の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC Americas Corp. (注) 3、7	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括 ・卸売(アメリカ)	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びDVDソフ ト等の製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注) 3	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 155,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Entertainment, Inc.	Los Angeles, California, U.S.A.	US \$ 10,000千	オーディオ・映像ソ フトの管理	100.0	なし	なし	なし	なし	なし
JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Professional Products Canada Inc.	Toronto Ontario, Canada	US\$ 100千	卸売 (カナダ)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Mexico City, Mexico	MPN 158,228千	卸売 (メキシコ)	100.0 (92.2)	あり	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	映像機器の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Europe Limited (注) 3	London, U.K.	STG 44,976千	欧州地域における統括 ・卸売(イギリス)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC (U.K.) LIMITED	London, U.K.	STG 11,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U.K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Manufacturing U.K.Limited (注) 3	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG 34,000千	映像機器の製造販売	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U.K.	STG 1,000千	欧州地域における資 金決済業務	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし	なし
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
Kenwood Electronics Bretangne S.A.	Janze, France	EUR 3,048千	音響機器の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 2,803千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Technical Services Europe GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品 質管理業務	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物流業務	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の運送・ 保管	なし
JVC Benelux B.V.	Leiden, Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベルギー 他)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・ロシア・ オーストリア他)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Schweiz AG	Reinach, Switzerland	SFR 3,000千	卸売 (スイス)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域における統 括	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 5,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC NORGE A/S	Toensberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Polska Sp. zo. o.	Warszawa, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Czech Społ. s r. o.	Praha-Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
000 JVC CIS "000"はLimited Liability Company を意味する。	Moscow, Russia	Ruble 1,450千	卸売 (ロシア)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域における 統括・卸売(シンガ ポール)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 15,000千	音響機器の製品開発 他	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の設計委 託他	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD.	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (注) 3	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (1.6)	あり	なし	あり	当社製品 の製造委 託	生産 設備
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn.Bhd.	Johor Bahru, Malaysia	MYR 67,639千	音響機器の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 103百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	映像機器の製造販売	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 300百万	電子部品の製造販売	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機器等の 製造・卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
P.T. JVC INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US \$ 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.9 (97.9)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注) 3	Karawang, Indonesia	US \$ 32,400千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
台湾傑偉世股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	76.0 (76.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US\$ 1,905千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
傑偉世(中国)投資有限公司	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における統括・ 卸売(中国)	100.0	あり	あり	あり	当社製品 の販売	なし
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2、6	Beijing, China	US\$ 32,000千	音響・映像機器の製 造販売	50.0 (26.6)	あり	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響・映像機器の製 造販売	50.0 (25.0)	なし	あり	なし	当社製品 の製造委 託	なし
上海建伍電子有限公司	Shanghai, China	RMB 114,435千	音響・通信機器の製 造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製造販売	100.0	なし	あり	なし	当社生産 用部品の 製造	なし
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US\$ 200千	電子部品の販売	51.0	あり	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 特定子会社である。

4. 有価証券届出書を提出している会社である。

5. (株)フライングドッグはJVCエンタテインメント(株)が商号変更したものである。

6. 平成21年4月に北京JVC電子産業有限公司の出資持分を第三者より取得した結果、出資比率は100.0%(間接所有含)となっている。

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損失 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
JVC Americas Corp.	84,078	632	523	37,476	63,211

(3) 持分法適用関連会社

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
ビクターアドバンスメディア㈱	東京都 中央区	200	記録メディアの開発 ・製造・販売	35.0	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託・販売	社屋

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 有価証券届出書を提出している会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	11,969 [1,351]
エンタテインメント事業	1,293 [1,244]
産業用機器事業	1,699 [450]
電子デバイス事業	1,245 [280]
その他事業	252 [106]
全社(共通)	54 [0]
合計	16,512 [3,431]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ2,532名減少しているが、その主な理由は、新規連結子会社の増加を提出会社において実施した構造改革及び海外生産工場の生産体制見直しによる減少が大幅に上回ったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,460	43.10	21.5	7,245,114

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれている。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が963名減少しているが、その主な理由は雇用構造改革及び事業譲渡等によるものである。

(3) 労働組合の状況

- 1) 名称 日本ビクター労働組合(JAM傘下)
- 2) 労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、平成19年8月に株式会社ケンウッドが資本参加し、平成20年5月には同社との経営統合を発表してその準備を進めてきたが、平成20年10月に株式移転により共同持株会社JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を設立し、経営統合が実現した。以降当社は、JVC・ケンウッド・ホールディングスグループの一員として事業運営を行うこととなった。

経営統合に伴い、グループ内で類似する業種の会計方針を統一するため、下期より、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更した。そのため従来の方法に比べて連結売上高が255億円余減少しているが、当有価証券報告書中で売上高の対前連結会計年度比はそのまま比較している。

また、JVC・ケンウッド・ホールディングスグループは下期において、経営統合によって最も大きなシナジー効果が見込まれるカーエレクトロニクス事業でのシナジー効果の早期最大化を図るため、当社及び株式会社ケンウッドのカーエレクトロニクス事業を会社分割により、両社の合併会社J&Kテクノロジー株式会社に権利義務の一部を承継し、当社の生産子会社2社及び株式会社ケンウッドの生産子会社4社をその傘下に組織再編した。それに伴いJ&Kテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社から連結子会社とし、また株式会社ケンウッドの生産子会社4社を新規連結対象とすることになったため、従来と比較して売上高が212億円余増加している。

当期の連結売上高は、米国に端を発した世界的な不況の影響が甚大であり、またそれに伴う市場競争が一層激化したため国内市場・海外市場共に売上高が減少し、売上高算定方法の変更や為替換算の影響もあって、当連結会計年度の売上高は4,620億円余（前連結会計年度6,584億円余、前連結会計年度比70.2%）に止まった。

一方連結損益については、平成19年度より実施してきた「アクションプラン2007」の構造改革効果に加え、その後新たに追加施策として実施した構造改革の効果が着実に現れ、固定費削減に大きな効果が現れたほか、購買コストダウンなどの原価改善により第3四半期までは堅調に推移した。しかし第4四半期に入り市況の悪化は極めて深刻となり、また価格競争の一段の激化や円高の影響もあって、年間の営業損益は9億円余の損失（前連結会計年度は32億円余の利益）となった。経常損益についても、営業損益の赤字に加え支払利息や為替差損等により営業外損益が93億円余の損失となり、103億円余の損失計上（前連結会計年度は79億円余の損失）となった。また、当期純損益については、不動産売却等の特別利益はあったものの、固定資産の減損及び構造改革に伴う特別損失の発生等により243億円余の損失計上（前連結会計年度は475億円余の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

民生用機器事業

国内市場においては、カムコーダーの新型モデルが市場で好評で売上高が伸長したものの、液晶テレビの縮小やオーディオ商品群の絞込み等により、国内売上全体では前連結会計年度を下回った。

海外は、現地通貨ベースで、米州ではヘッドホン等のAVアクセサリが好調で前期に引き続き伸長したが、市況の冷え込みにより主力の液晶テレビやカムコーダーが不振で、前連結会計年度の売上を下回った。欧州でも一般的に市況は悪く、特に液晶テレビ・カムコーダー・カーAVシステムが落ち込み、前連結会計年度の売上を下回った。アジアにおいても同様で、前連結会計年度の売上を下回った。その結果、当部門全体の売上高は3,336億円余（前連結会計年度4,695億円余、前連結会計年度比71.1%）と、前連結会計年度を下回った。

営業利益は、購買コストダウン等の原価改善やディスプレイ事業をはじめとする構造改革効果があったものの、売上高の減少及び競争激化による価格下落の影響が大きく7億円余となり、前連結会計年度比33億円余の悪化となった。

カムコーダーの生産規模は前連結会計年度比17%減少し266万台（連結ベース）となり、また液晶テレビの生産規模は前連結会計年度比25%減少し79万台（連結ベース）となった。

エンタテインメント事業

音楽をパッケージソフトを購入して聞くだけでなく、配信サービスを利用するなど楽しみ方の多様化が進んでいく中、当社グループでは配信分野での売上高は伸長したものの、反面パッケージソフト市場は縮小が続いており、当部門全体の売上高は前連結会計年度の売上高を下回り、624億円余（前連結会計年度711億円余、前連結会計年度比87.8%）となった。営業利益は、2億円余の損失となり前連結会計年度比7億円余の悪化となった。

CD・DVDの生産規模（受託生産含む）は、前連結会計年度比6%減少し251百万枚（連結ベース）であった。

産業用機器事業

海外においては、年度末に投入した業務用カメラの新商品が好評を博したが、景気悪化の影響により国内・海外共全般的に振るわず、当部門全体の売上高は528億円余（前連結会計年度652億円余、前連結会計年度比81.1%）となった。営業利益は、売上高の減少の影響が大きく、2億円余の損失と前連結会計年度比25億円余の悪化となった。

電子デバイス事業

前期においてハードディスクドライブ用モータ事業及びサーキット事業の事業譲渡を行ったため、当部門の売上高は光ピックアップ他となった。そのため当部門の売上高は51億円余（前連結会計年度364億円余、前連結会計年度

比14.1%)と、前連結会計年度を大きく下回ることとなった。しかしながら営業利益については、事業譲渡の効果もあり1億円余の損失と前連結会計年度比18億円余の改善となった。

その他事業

記録メディア事業に関しては平成20年7月に新会社(ビクターアドバンスメディア株式会社)設立による分社化を行い、また平成20年10月には持分譲渡により連結子会社から持分法適用関連会社に移行したため、売上高は前連結会計年度より大きく下回ることとなった。またインテリア家具も前連結会計年度の売上高を下回り、当部門全体の売上高は79億円余(前連結会計年度161億円余、前連結会計年度比49.2%)となった。しかしながら営業利益については、持分譲渡による連結範囲の変更もあり収支均衡と前連結会計年度比7億円余の改善となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

カーエレクトロニクス事業の新規連結による売上高増加はあったが、その他の民生・産業用機器・エンタテインメント事業の減少により、売上高は前連結会計年度比19.0%減収の1,823億円余となった。営業利益は、購買コストダウン等の原価改善や構造改革実施による固定費の減少は成果としてあったものの、売上高の減少及び競争激化による価格下落の影響が大きく、前連結会計年度の40億円余の利益に対し73億円余悪化し33億円余の損失となった。

米州

ヘッドホン等のAVアクセサリが好調であったが、主力の液晶テレビやカムコーダーをはじめとする民生用機器の減少により、売上高は前連結会計年度比29.0%減収の1,063億円余となった。営業利益は、生産会社の収益改善はあったが、売上高の減少及び価格競争激化により販売会社の業績が悪化し、前連結会計年度の9億円余の利益に対し9億円余悪化し収支均衡となった。

欧州

カムコーダーや液晶テレビをはじめとする民生用機器の減少により、売上高は前連結会計年度比35.1%減収の1,192億円余となった。営業利益は、事業構造改革によるディスプレイ生産工場の収益改善はあったが、売上高の減少及び価格競争激化により販売会社の業績が悪化し、前連結会計年度の1億円余の損失に対し5億円余悪化し6億円余の損失となった。

アジア

電子デバイス事業の事業譲渡や、ブラウン管テレビをはじめとする民生用機器の減少により、売上高は前連結会計年度比45.7%減収の541億円余となった。営業利益は、売上高は減少したものの、事業譲渡の効果や民生用機器生産工場の採算が改善したこともあり、前連結会計年度の7億円余の損失に対し26億円余改善し19億円余の利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少、前払年金費用の増加、有形・無形固定資産取得等に伴う資金支出が、たな卸資産・売上債権の減少、減価償却費、有形固定資産の売却等に伴う資金収入を上回り、前期末に比べ98億円余減少した。また新規連結に伴う資金の増加が16億円余あり、当期末の資金残高は352億円余となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は82億円余となった。これは主に税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少、前払年金費用の増加額が、たな卸資産・売上債権の減少及び減価償却費を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億円余となった。これは主に設備投資等有形・無形固定資産の取得が有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114億円余となった。これは主に短期借入金による資金調達ファイナンスリース債務の返済等を上回ったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、エンタテインメント事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

JVC・ケンウッド・ホールディングスグループは、経営統合を新しい成長戦略の出発点として、当社・ケンウッド社両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化を図るとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードするユニークな専門メーカーとしての地位を確立することを基本方針としている。

世界的な経済危機に直面している現在は、生き残りをかけて、キャッシュを増出し、構造改革を完遂するとともに早期に「生き残り」から「成長」のステージへと移行するため、成長が見込める分野へ経営リソースを再配置し、今後の成長に向けた施策も同時に推進している。

JVC・ケンウッド・ホールディングスグループは経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、収益構造改革を推進してきた。しかしながら、当連結会計年度後半は实体经济の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化したことから、思い切った追加施策に取り組み、当連結会計年度末までに主な施策を完了した。

また、これらの取り組みによって創出した経営リソースを再配置することにより、今後の成長に向けた施策も開始した。

来期は経営環境の悪化に対処するため、当期に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、追加施策の本格的な効果としてグループ全体で200億円以上のコスト改善効果を創出すると同時に、早期の業績貢献と中長期的な成長のそれぞれの視点から、今後の成長に向けた施策を推進する。

当社はその中でグループの一員として、自らの役割と責任を果たして行く。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)当社グループを取り巻く経済環境

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は海外が凡そ3分の2を占め、他3分の1が国内という構成になっている。このように、当社グループはほぼ世界全域で販売活動を展開しているため、常に世界各国、地域の経済変動の影響を受けるというリスクが存在する。特に当社グループの主力事業である民生AV機器は、その性格上生活必需品とはいえず、当社グループが販売活動を展開する、国、地域の顧客における可処分所得の多寡にその販売が大きく左右される。したがって、現在の世界的な不況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また景気変動以外にも、顧客の価値観の多様化がリスクとして顕在化してくる可能性がある。例えば卑近な例として、携帯電話、コンピューター、ゲーム機の普及等により、一時的に民生AV機器、CDに代表されるパッケージソフトや記録メディア等の需要が後退したようなケースが存在する。このように、景気局面以外でも、当社グループ商品の販売対象となる顧客の消費を促す他ジャンルの商品の存在が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替及び金利変動リスク

上記のように海外売上高が3分の2を占め、加えて海外生産、海外からの部品購入等、当社グループには輸出・輸入合わせて多くの海外取引が存在する。現在では欧州通貨ユーロに対する円の動きが、特に欧州への売上が多い当社グループの業績を大きく左右する。為替は世界各国、地域の経済変動の影響を受け、予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの有利子負債は、金利変動による影響を受けるものが含まれている。このため、金利上昇による負債に関する金利負担の増加、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達等に影響を受けることがある。

(3)水平分業による事業展開

当社グループは液晶、カムコーダー用のCCD（固体撮像素子）、デジタル信号処理用のLSI等の基幹部品を外部より購入し、そこに独自の技術要素を付加して商品をつくりあげるといった水平分業に事業の軸足を置いている。この方式は、当社グループの商品を完成させる上で、最適な基幹部品を供給できるサプライヤーとの間に強固なパートナーシップを結ぶことによって、設備投資のリスクが少ない事業展開を可能にする。

しかし、当該事業が成長軌道にある場合、当社グループが必要とする基幹部品の需要が逼迫し、当社グループが必要とする十分な量をサプライヤーが供給できない可能性があり、その結果当社グループが商機を逸するリスクが存在する。また需要の逼迫以外にも、サプライヤーから供給される基幹部品の品質問題、生産トラブル、天災、事故などによる基幹部品の供給停止などのリスクにも直面することになる。

(4) 競争の激化

当社グループ売上の7割を占める民生AV機器業界の競争は熾烈を極めており、そのような中で、従来のアナログ系商品は衰退期を迎え、代わりに台頭してきたデジタル商品は大規模な設備投資と開発コストを必要とする。

業界各メーカーはこの競争を勝ち抜くために、大規模な投資を進める一方で、商品の低価格化を進め、結果的に投資回収が可能な販売を確保したメーカーのみが生き残れるという、メーカー間の淘汰、寡占が進行している。これに伴い流通にも再編の波が押し寄せていることは衆知の如くである。

当社グループはこのような環境下、規模ではなく付加価値による独自性を提案する“Only 1”の思想を貫くが、顧客のニーズが、差別化要素よりも価格指向に傾斜する可能性は否定できない。その結果、激化する低価格化競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(5) 継続的な技術開発力の強化

当社グループは独自の技術開発力を特長とし、その技術開発力を背景に、VHSビデオ等の独創的な商品を世に送り出してきた。当社グループは今後も常に技術立社を指向し、継続して技術開発力を強化することで、独創的な新商品を生み出し、それにより継続的な成長と発展を実現できると考えている。

しかし商品のデジタル化が進むにつれ、その機能はソフトウェアに依存する割合が高くなり、またその膨大な情報量を処理する基幹部品であるLSIの設計も複雑さを増している。その結果、以前とは比較にならないほど多くの技術者が新商品開発に必要なっており、昨今では独創的な商品開発は、少数の技術者の革新的なアイデアではなく、いかに多くの資源をその開発に注ぎ込んだかに依存する傾向が強くなっている。

したがって、当社グループのように比較的規模の小さい中堅企業は、継続的に、独創的な商品を世に送り出すことが困難になるという可能性がある。

また当社グループが、常に市場から評価される新技術を正確に予想し、商品化した際には当社グループの販売拡大に確実に寄与する技術開発に取り組んでいるという保証はない。併せて、当社グループが取り組んでいる技術開発が必ず成功する保証もない。

以上のようなリスクを勘案すると、激化する競争環境下で、当社グループが独創的な商品を適正な品質、適正な時期に市場に投入し、シェアを維持拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(6) 通商リスク

当社グループは、国内・海外での製品輸入通関申告手続きの際、その時点で適切と考えられる関税分類に従い、これを行うこととしているが、輸入国通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性がある。この場合、かかる修正申告は当社グループの業績と財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(7) 製造物責任（PL）リスク

当社グループはお客様の安全を最優先に考え、商品の開発や技術革新を続けているが、製品内部で高電圧/高電流を制御する場合や、製品そのものの重量及び設置方法の関係等でPL問題を提起される可能性がある。これが係争に発展した場合には、和解を含む決着までに、弁護士費用を含む相当の訴訟費用の支出が考えられ、ブランドイメージの低下と併せ、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(8) 特許料収入

当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって得られる収入は、当社グループの経営に非常に重要な効果・影響を与えるものである。

当社グループは、画像圧縮技術、光ディスク関連技術及びデジタル放送技術を始めとする重要な特許を所有しており、これら及びその他の知的財産権の活用により、当社グループとして知的財産権収入を維持確保するための活動を継続的に推進しているが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第で収入が減少する可能性がある。

(9) 情報資産の保護

平成17年4月1日に本格的施行となった個人情報保護法には、個人情報取扱事業者の責務や違反時の罰則が明記されている。当社グループでは、法令に基づくお客様問い合わせ窓口の設置・運用に加え、教育啓発の機会を適

宜設けお客様や従業員の個人情報の保護並びに流出防止について細心の注意を払っている。また技術情報など企業経営全般に係わる情報についても「資産を守る」との観点から、自社のみならず、取引先の情報資産についても、情報技術社会の恩恵と脅威を認識しながら流出・漏洩を未然に防ぐ施策や啓発活動を継続している。しかしそれらの可能性はゼロとは言いきれず、その場合にはブランドイメージの低下、罰則並びに賠償やお詫びの為の相当の出費が予想され、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(10) 環境法規制への対応

持続可能な社会構築の実現に向け、昨今環境関連の法規制が強化されている。特にEUではWEEE（廃電気電子機器のリサイクル）指令とRoHS（電気電子機器の有害物質規制）指令が発効し、また同様の法規制が国内、中国やアメリカなどでも準備・施行され、全世界的な流れとなってきている。WEEE指令では、EU各国に廃電気電子機器の回収・リサイクルシステムの構築とリサイクル率等の達成が義務付けられ、RoHS指令では、製品中に禁止されている有害物質が含有されていないことのエビデンスが必要となる。またEUでは、REACH（化学物質の登録・評価・認定）規則やEUP（製品の環境配慮設計）指令が施行されて、省エネ・3R（Reduce, Reuse, Recycle）設計や化学物質のデータベース化の対応が不可欠となっている。回収・リサイクルシステム構築や代替物質への転換、代替部品への切り替えなどの工程変更、設備導入及び技術開発など、これらの法規制に対応するためには多大の費用と工数がかかるため、今後コストにも影響が出てくる可能性がある。

(11) 知的財産紛争

当社グループはその独自技術の知的財産権による保護及びそのノウハウや機密情報の法的保護を図るべく、必要な手続きを継続して推進しているが、各国の法制度及び手続き上の制約により、十分な保護が受けられない可能性がある。このため、特定の地域においては、当社グループの所有する知的財産権を許可なく利用する第三者に対し、的確な対抗処置が及ばない可能性がある。一方で、世界的な知的財産権の権利保護強化の潮流の下で、当社グループの製品及び当社グループの製品に使用される部品やソフトウェアを含む他社製の製品について、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、紛争解決にかかる費用、対応弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性がある。

(12) 年金債務

当社及び一部の子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(13) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に、また必要に応じて検討している。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性がある。

(14) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上している。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の計上額に影響を及ぼすことになる。

なお、当社及び一部の子会社は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用している。このため、将来の課税所得の見積りは、原則として、連結納税グループ全体の課税所得に依存している。

(15) 財務リスク

当社のシンジケートローン及びコミットメントライン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合、期限前弁済を行わなければならないリスクがある。また、当社は当連結会計年度末現在415億円余の社債及び1年内償還予定の社債の発行残高があり、その内209億円余については翌年度中に償還期限が到来する。市場動向によっては、相対的に不利な条件での償還資金の手当が必要となるリスクがある。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助協定

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing	米国	ビデオカメラ	特許実施権の導入	平成19年7月から 平成24年6月まで
			デジタルテレビジョン受像機	同上	平成17年4月から 平成22年3月まで
日本ビクター(株)	Eastman Kodak Company	米国	ビデオカメラ	同上	平成19年12月から 平成29年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、 MPEG-2エンコーダー/デコー ダー、デジタルチューナー等	同上	平成14年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing	仏国	MP3エンコーダー/デコーダー	同上	平成15年1月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Texas Instruments Inc.	米国	デジタル機器全般	同上	平成18年4月から 平成28年3月まで
日本ビクター(株)	Microsoft Corporation	米国	デジタル機器全般	同上	平成19年12月から 特許権満了日まで
日本ビクター(株)	International Business Machines Corporation	米国	デジタル機器全般	同上	平成18年1月から 平成22年12月まで
日本ビクター(株)	パナソニック(株) (Lucent Technologies International Sales, Ltd.)	日本 (米国)	DVDプレーヤー/レコーダー、ビ デオカメラ、デジタルテレビ等	同上	平成17年1月から 平成21年12月まで
日本ビクター(株)	Apple Inc.	米国	オーディオ製品	同上	平成18年5月から 平成20年5月まで *自動更新付
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスク	同上	平成14年1月から 平成22年12月まで

(2) 技術援助を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ(株)ほか 10社	日本ほか 2カ国	ビデオテープレコーダー	特許実施権の許諾	昭和55年9月から 5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品	特許再実施権の許諾	平成9年7月から 最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	(株)東芝	日本	DVD関連製品	同上	平成10年1月から 平成19年12月まで 5年毎の自動更新付き

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

- (1) 当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日を期して、株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を設立することについて合意に達し、平成20年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式移転に関する「株式移転契約書」を作成し、「統合契約書」を締結した。なお、本株式移転計画は、平成20年6月27日開催の両社の株主総会において承認された。
- (2) 当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、記録メディア事業をビクターアドバンスメディア株式会社（新設会社）に分割した上で、平成20年10月1日をもって、当該株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で太陽誘電株式会社と株式譲渡契約を締結した。
- (3) 当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年8月28日開催の両社取締役会において、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両社子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ&Kテクノロジーズ株式会社に承継させることを決議し、吸収分割契約書を締結した。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J&Kテクノロジーズ株式会社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術本部と各事業グループの技術部より構成されている。技術本部は、コア技術開発センター、ディビジョン技術開発センターを持ち、中長期的視野にたった融合技術開発、共通技術開発、新規事業創造のためのコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに、各事業グループの次世代商品に直結したデジタルAV要素技術開発を担当している。また、事業グループの技術部門では商品の開発と設計を担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめとしてネットワーク関連技術開発を担当し、国際的な研究開発体制強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は297億円余(連結売上高比 6.4%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は224億円余(セグメント別売上高比 6.7%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

次世代薄型液晶ディスプレイ技術を新たに開発し、32型で薄さ7mm、世界最軽量(重さ5Kg)を実現し、同時に使用資源量を約50%削減した液晶ディスプレイを、米・ラスベガスで開催される世界最大の家電見本市CES2009に出展した。

1秒あたり600コマの高速撮影機能を搭載した新しいコンセプトのビデオカメラ“Everio X”「GZ-X900」を開発し、北米最大のカメラ&映像用品展示会PMA2009で発表した。

世界最小・最軽量の本体質量325gという軽量ボディでありながら、業界最高倍率、光学20倍ズームの新開発スリムレンズと、大容量ハードディスクを内蔵、1920フルハイビジョンで最長約50時間の長時間撮影が可能なハイビジョンビデオカメラ「GZ-HD320」の商品開発。

当社独自開発の“D-ILAデバイス”と“Wire Grid 光学エンジン”に加え、新開発投影レンズシステムの搭載により、業界最高の“ネイティブコントラスト50000:1”を実現した「DLA-HD750」の商品化開発。

世界初、DLNA CERTIFIED™(DLNA認証)ブルーレイプレーヤーと2.1チャンネルフロントサラウンドスピーカーで構成するネットワークメディアシステム「NX-BD3」の商品化開発。

「エンタテインメント事業」

当事業に係る研究開発費は12億円余(セグメント別売上高比 2.0%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

ビクター音楽事業80周年を記念したウェブサイトを開設し、「The Victor Recordings 1928-2008」など80周年記念キャンペーン商品を開発。

Blu-ray Disc Association(BDA)の認可を得て、世界で2社目となる、BD-ROMメディアの全カテゴリーを対象とするテストセンター(認証機関)を設立。BDソフトの生産に於いて必要となる、確かな品質の評価及び管理を実現した。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は42億円余(セグメント別売上高比 8.1%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

業務用ノンリニア編集システムで広く普及しているApple社のQuickTimeファイルフォーマットに世界で初めて対応しながら約1.4kgの軽量・コンパクトサイズを実現した業務用HDメモリーカードカメラレコーダー

「GY-HM100」の商品化開発。

125万画素CCDを搭載し、業界最小クラスのコンパクトボディでありながら、従来比4倍の高解像度撮影が可能なメガピクセルネットワークカメラ「VN-X35」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は9億円余(セグメント別売上高比 18.1%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

フルハイビジョンの17倍以上にあたる3500万画素(水平8192×垂直4320)映像を表示できる、世界最高画素数の1.75インチ8K4K高精細反射型D-ILAデバイスを開発した。

業界で初めて、高画質で長時間記録に適したH.264/MPEG-4 AVC方式と、高ビットレートの安定性と既存編集環境への適合性に優れたMPEG-2方式による両方の圧縮方式が選択可能な、2つのハイビジョン(HD)記録方式に対応した「ビデオカメラ用デュアルコーデック対応HD信号処理LSI」を開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は8億円余(セグメント別売上高比 10.2%)である。映像関連技術として、

新開発の8K4K D-ILAデバイスを採用したコントラスト比110万対1の8K高コントラストプロジェクターを開発し、CEATEC Japan 2008に出展した。

2D映像をリアルタイムに3D映像に変換する技術を開発し、CEATEC Japan 2008に出展した。

メガネ無しで3D映像を実現する技術をNICT(情報通信研究機構)と共同開発し、「裸眼立体映像表示システム」としてCEATEC Japan 2008に出展した。

また、欧州でのエレクトロニクス分野における最も権威ある製品賞のひとつである、EISA(European Imaging and Sound Association: 欧州映像・音響協会)アワードの2008~2009年度表彰において、“環境に配慮した最も優れたテレビ”に与えられる“グリーン・TVアワード 2008-2009”を液晶テレビ「LT-42DS9」が受賞した他、ハードディスク

ムービー「Everio(エブリオ)」「GZ-MG330」(ファミリー・カムコーダー アワード2008-2009)、D-ILA ホームシアタープロジェクター「DLAHD100」(ビデオ・プロジェクターアワード2008-2009)、モバイルレシーバー「KD-AVX44」(インカー・ヘッドユニット アワード2008-2009)の4製品が、各部門の年間最優秀賞を受賞した。EISAアワードは、欧州や世界の多くの国々において、消費者や業界関係者にとって優秀の証とされ、当社は、1996-1997年度表彰以来、13年連続して受賞している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の会社法及び金融商品取引法の規定及び日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に従って作成されている。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常製品完成後、顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上される。また、産業用事業関連品のシステムの販売等で契約条件により検収により所有権の移転が明示されているものについては、検収基準を採用している。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場価格に基づく正味売却価額と原価との差額について、評価損を計上している。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客等に対する株式を所有している。これらの株式には、証券市場に上場された株式と、非上場の株式がある。なお、これらの投資価値が下落し、回収可能性が認められないと判断した場合、投資の減損を計上している。

固定資産の減損

当社グループは、生産設備等の固定資産を保有している。これらの固定資産について、収益性の悪化等により、投資に対し将来回収不能となる可能性が発生した場合、減損の検討を行っている。検討の結果、帳簿価額が将来のキャッシュ・フローから回収不能と判断した場合、固定資産の減損を計上している。

製品保証引当金

当社グループは、販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。

返品調整引当金

当社グループは、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見積額をもって設定している。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと判断した金額を計上している。繰延税金資産の回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得等を考慮し、課税所得等の予想に影響を与える要因が生じた場合は評価性引当を設定している。評価性引当の設定に当たっては、将来の課税所得の見積を慎重に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用計上する。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を減額させる。

なお、当社及び一部の国内子会社は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用している。このため、繰延税金資産の回収可能性の判断は、原則として、連結納税グループ全体の課税所得の見積りに依存している。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される。割引率・将来の報酬水準・退職率・死亡率・年金資産の長期収益率などの前提条件に基づいて算出している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理をしている。過去勤務債務の額は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法によっている。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ570億円余（18.1%）減少し2,579億円余となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ589億円余（26.7%）減少し1,619億円余となった。この主な要因は、現金及び預金、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したためである。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億円余（6.3%）減少し602億円余となった。これは減価償却、固定資産の減損及び不動産の売却によるものである。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ23億円余（9.4%）増加し273億円余となった。これは、投資有価証券の売却及び評価減があったが、前払年金費用が増加したためである。流動負債は、前連結会計年度末に比べ88億円余（5.9%）減少し1,425億円余となった。これは主に、第6回無担保社債が一年内償還予定社債に振り替わったが、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。固定負債は前連結会計年度末に比べ221億円余（44.9%）減少し272億円余となった。これは主に、第6回無担保社債を一年内償還予定社債へ振り替えたことによるものである。当期純損失及び為替換算調整等により純資産は前連結会計年度末に比べ259億円（22.8%）減少し881億円余となり、自己資本比率は31.5%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、キャッシュマネジメント重視の経営方針の下、たな卸資産の圧縮と不動産等の売却に注力した。

営業活動で使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）（純額）は82億円余となった。これは主に税金等調整前当期純損失や仕入債務の減少、前払年金費用の増加額が、たな卸資産・売上債権の減少及び減価償却費を上回ったことによるものである。投資活動の結果使用した資金（純額）は、106億円余となった。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得による支出が不動産等の有形固定資産の売却による収入を上回ったことによるものである。財務活動によって得られた資金（純額）は114億円余となった。これは主に短期借入金による資金調達ファイナンスリース債務の返済等を上回ったことによるものである。これらの結果、当期末の資金残高は前連結会計年度末に比べ98億円余減少し、また新規連結に伴う資金の増加が16億円余あり、352億円余となった。

当社は、来期に社債残高の一部が償還期限を迎えるが、キャッシュマネジメント重視の経営方針を継続・加速し、これに対応する予定である。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ29.8%減少の4,620億円余となった。国内売上高は、カムコーダー等伸長した商品もあったが、ディスプレイ事業の縮小や記録メディア事業の持分譲渡、市況悪化による民生・産業用機器・エンタテインメント事業の減少等により、前連結会計年度に比べ18.3%減少の1,602億円余となった。海外売上高は、モータ事業・サーキット事業を事業譲渡した影響や、市況悪化による民生・産業用機器の減少に円高による為替換算差も加わり、前連結会計年度に比べ34.7%減少の3,018億円余となった。

なお、当下期より、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。このため、従来の方法に比べ連結売上高が255億円余減少している。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,279億円余（29.3%）減少の3,085億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の66.3%から66.8%に上昇した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ642億円余（29.4%）減少の1,544億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の33.2%から0.2%増加し33.4%となった。

なお、当下期より、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引きや割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。このため、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が255億円余減少している。

営業利益

営業利益は、購買コストダウンなどの原価改善や構造改革の実施による固定費削減が成果を上げたが、売上高の減少や競争激化による販売価格の低下が影響し、円高の影響もあって、前連結会計年度の32億円余の利益から41億円余悪化し9億円余の損失となった。

特別損益

特別損益は、固定資産売却益や事業譲渡益等の特別利益があったが、固定資産の減損や雇用構造改革及び事業構造改革に伴う特別損失の発生により、純額で112億円余の損失となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業損失に加え営業外収支や特別損益での損失があり215億円余の損失となったが、前連結会計年度の320億円余の損失からは特別損益（純額）の改善により105億円余の改善となった。

法人税等

法人税等は、国内会社については今年度下期からJVC・ケンウッドグループによる連結納税を実施した効果があり、法人税、住民税及び事業税が減少し、また前連結会計年度は税効果の見直し等による繰延税金資産の取崩があったため法人税等調整額が98億円余減少した結果、前連結会計年度に比べ110億円余減少し44

億円余となった。

当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純損失の改善及び法人税等の減少により、前連結会計年度に比べ231億円余損失額が減少し、243億円余の損失となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の147.09円の損失に対し67.34円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタル・ネットワーク関連の投資を重点に投資案件を厳選し、総額78億円余を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

「民生用機器事業」

主要な投資は、横須賀工場における生産設備、マレーシア工場におけるカムコーダー生産設備、インドネシア工場におけるカーオーディオ生産設備への投資である。

設備投資金額は、30億円余である。

「エンタテインメント事業」

主要な投資は、林間工場におけるブルーレイソフト生産設備、アメリカ工場におけるDVDソフト生産設備への投資である。

設備投資金額は、33億円余である。

「産業用機器事業」

設備投資金額は、1億円余である。

「電子デバイス事業」

主要な投資は、部品事業の競争力強化のためのタイ工場におけるデジタル・ネットワーク機器に対応した光ピックアップ生産設備への投資である。

設備投資金額は、9億円余である。

「その他事業」

設備投資金額は、3億円余である。

当連結会計年度において、当社は主要な設備の譲渡を実施している。内容は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 電子デバイス事業 ・その他事業	部品の製造設備 他	-	-	45	127	-	127	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターファシリティマネジメント(株)	新橋ビクタービル (東京都港区)	全社	事務所	646	2	0	336	0	986	-

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 本社	事務所・部品の製造設備他	4,292	132	58	37	502	4,964	1,259
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業	ビデオ・ディスプレイ機器の製造設備他	517	144	45	2,535	197	3,393	263
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 電子デバイス事業・その他事業	部品の製造設備他	695	480	-	-	1,439	2,615	346
八王子工場 (東京都八王子市)	産業用機器事業	業務用・教育用機器の製造設備他	372	36	42	68	158	635	546
前橋工場 (群馬県前橋市)	民生用機器事業	オーディオ機器の商品開発設備他	328	0	65	326	28	683	226
水戸工場 (茨城県水戸市)	その他事業	ビデオテープ・DVDディスクの製造設備他	600	-	77	340	0	941	-
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 産業用機器事業 電子デバイス事業	研究開発設備他	1,090	327	37	2,647	135	4,201	219

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタテインメント(株)	ビクタースタジオ (東京都渋谷区)	エンタテインメント事業	レコーディング設備他	287	128	1	138	16	571	8
ビクタークリエイティブメディア(株)	林間工場他 (神奈川県大和市他)	エンタテインメント事業	ディスクの製造設備他	431	719	26	65	1,568	2,785	156
J&Kテクノロジーズ(株)	本社他 (東京都八王子市他)	民生用機器事業	事務所、音響・映像機器の開発設備他	82	138	-	-	59	281	919

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	JVC Disc America Co. (Tuscaloosa, USA)	エンタ テイン メント 事業	ディスク の製造設 備他	767	908	(13) 278	60	81	1,818	517
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (San Diego, USA)	民生用 機器事 業	映像機器 の製造設 備他	-	402	-	-	27	430	16
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V. (Tijuana, Mexico)	民生用 機器事 業	映像機器 の製造設 備他	485	14	118	706	4	1,211	252
北京JVC電子産 業有限公司	北京JVC電子産業 有限公司 (Beijing, China)	民生用 機器事 業	映像機器 の製造設 備他	642	-	(90)	-	15	658	206
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用 機器事 業	音響・映 像機器の 製造設 備他	624	478	(100)	-	138	1,242	2,568
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Manufactur ing Malaysia Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用 機器事 業	映像機器 の製造設 備他	962	468	(80)	-	106	1,537	1,494
Kenwood Electronics Technologies (M)Sdn.Bhd.	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn.Bhd. (Johor Bahru, M alaysia)	民生用 機器事 業	音響機器 の製造設 備他	657	945	(34)	-	21	1,624	575
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (Pathumthani, Thailand)	民生用 機器事 業,産業 用機器 事業	映像の製 造設備他	232	437	82	208	80	959	1,103
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (Nakhon Ratchasima, Thailand)	電子デ バイス 事業	部品の製 造設備他	38	615	6	15	138	806	1,072

(注) 1. 「その他」とは工具、器具及び備品、建設仮勘定である。

2. ()内は貸借中のものであり、外書きである。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ビクター㈱	本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	民生用機 器事業 エンタテ インメント事 業 全社	耐震補強工事	284	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
J & Kテクノロジー ズ㈱	八王子工場 (東京都八王子市)	民生用機器 事業	音響・映像機器 の開発設備他	196	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.	JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	映像機器の製造 設備他	123	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機器 事業	音響・映像機器 の製造設備他	113	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
Kenwood Electronics Technologies (M)Sdn. Bhd.	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (Johor Bahru, Malaysia)	民生用機器 事業	音響機器の製造 設備他	133	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ビクタークリエイ ティブメディア㈱	ビクタークリエイ ティブメディア㈱ (神奈川県大和市)	エンタテイ ンメント事 業	ディスク製造設 備他	547	-	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	361,598,443	361,598,443	非上場(注)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は1,000株であ る。
計	361,598,443	361,598,443	-	-

(注) 当社は、平成20年10月1日付で、株式移転によりJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成20年9月25日に東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)を上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月10日 (注)	107,693	361,923	17,500	51,615	17,500	84,716
平成21年3月31日	-	361,598	-	51,615	-	84,716

(注) 第三者割当

発行価格 325円 資本組入額 162.5円

割当先 ・株式会社ケンウッド

- ・スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッド(エイチエスピーシーファンド サービス スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド)
- ・スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッド(エイチエスピーシーファンド サービス スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	361,598	-	-	-	361,598	443
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	361,598	100.00
計	-	361,598	100.00

(注) 当社は平成20年10月1日付、株式会社ケンウッドと共同で株式移転により、持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立した。これに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 361,598,000	361,598	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 443	-	同上
発行済株式総数	361,598,443	-	-
総株主の議決権	-	361,598	-

【自己株式等】

該当事項はない

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20,895	3
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	324,615	226	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,364	1	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を基本としており、今後予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

期末配当金については、当期において当社は235億円余の損失計上となり無配とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,383	904	773	628	290
最低(円)	670	578	502	152	127

- (注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。
 2. 平成20年10月1日に設立されたJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となることに
 伴い、当社株式は平成20年9月25日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成20年9月24日までの
 株価について記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	-
最低(円)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。
 2. 平成20年9月25日付で上場廃止し、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社の完全子会社となっ
 たため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉田 秀俊	昭和31年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミティッド社長 兼 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベアー社長 平成19年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミティッド社長 兼 ジェイブイシー・ロジスティクス・ヨーロッパ・エヌ・ヴィー社長 平成20年4月 ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長 平成20年6月 当社常務取締役 ILA・ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業部長 平成20年9月 当社常務取締役 ILA・ディスプレイ事業担当 平成20年10月 当社取締役社長(現在) 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 取締役(現在)	(注)2	-
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画部長 兼 同部 海外地域戦略室長 兼 ビクターサービスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長	中沢 隆平	昭和32年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニー AVシステムカテゴリー長 平成17年11月 モバイルAV事業グループ統括 兼 同事業グループ カムコーダカテゴリー長 平成19年6月 当社常務取締役 平成19年10月 AV担当 兼 グローバルプロキュアメント戦略担当 兼 ソフト担当 兼 J&Kテクノロジーズ株式会社 代表取締役 平成20年6月 国内営業・AV・民生生産・デザイン 担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジーズ株式会社 代表取締役 平成20年10月 当社代表取締役副社長(現在) 平成21年2月 国内営業・AV・民生生産・デザイン担当 兼 民生生産センター長 兼 J&Kテクノロジーズ株式会社 取締役 兼 ビクターサービスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 経営企画部長 兼 同部 海外地域戦略室長 兼 ビクターサービスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)2	-
代表取締役	収益構造改革会議議長	河原 春郎	昭和14年3月9日生	昭和36年4月 株式会社東芝 入社 平成9年6月 同社 常務取締役 平成19年6月 株式会社ケンウッド 代表取締役会長 平成20年10月 当社代表取締役(現在) JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 代表取締役会長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 代表取締役会長 兼 社長(現在) 収益構造改革会議議長(現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長 兼 同本部 ディビジョン 技術開発セン ター長	鶴田 雅彦	昭和28年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 技術開発本部 先行商品開発セン ター長 平成19年10月 技術本部 技術改革部長 兼 コア 技術開発センター 副センター長 平成20年4月 技術本部 技術本部 コア技術開発 センター長 平成20年6月 当社取締役(現在) 技術本 部 副本部長 兼 同本部 ディビ ジョン技術開発センター長 平成20年10月 技術本部長 兼 同本部 ディビ ジョン技術開発センター長(現 在)	(注)2	-
取締役	ホーム・エン タテインメン ト事業部長	斉藤 学	昭和28年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 AV & マルチメディアカンパニー AVCアクセサリーカテゴリー 長 平成18年9月 ジェイブイシー・カンパニー・オ ブ・アメリカ 社長 兼 ジェイブイシー・アメリカズ ・コーポレーション 副社長 平成19年6月 米州カンパニー社長 兼 ジェイブ イシー・アメリカズ・コーポ レーション社長 兼 ジェイブイ シー・カンパニー・オブ・アメリ カ 社長 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成21年1月 ディスプレイ事業担当 兼 米州改 革担当 兼 ジェイブイシー・アメ リカズ・コーポレーション社長 平成21年3月 ディスプレイ・I L A事業担当 兼 米州改革担当 兼 ジェイブイ シー・アメリカズ・コーポレー ション社長 平成21年4月 ディスプレイ・I L A事業担当 兼 米州改革担当 平成21年6月 ホーム・エンタテインメント事業 部長(現在)	(注)2	-
取締役	デジタル・イ メージング事 業部長	堀 伸生	昭和34年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 AV & マルチメディアカンパニー 技術統括部 技術総括責任者 平成17年11月 モバイルAV事業グループ カム コーダーカテゴリー 事業企画グループリーダー 平成19年6月 モバイルAV事業グループ カム コーダーカテゴリー長 平成20年6月 当社取締役(現在) カムコーダー事業部長 平成20年10月 カムコーダー・I L A・ディス プレイ事業担当 兼 カムコーダー事 業部長 平成21年1月 カムコーダー事業担当 兼 カム コーダー事業部長 平成21年6月 デジタル・イメージング事業部長 (現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビクターエンタテインメント株式会社 取締役副社長 兼 ソフト・エンタテインメント事業部長	米光 信彦	昭和31年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年8月 経営企画部長 平成20年10月 当社取締役(現在) 経営企画・事業開発・コーポレートコミュニケーション担当 兼 経営企画部長 平成21年4月 経営企画・コーポレートコミュニケーション担当 兼 経営企画部長 平成21年6月 ビクターエンタテインメント株式会社 取締役副社長 兼 ソフト・エンタテインメント事業部長(現在)	(注)2	-
取締役	育成事業部長 兼 同事業部 事業開発統括部長 兼 同部 アライアンス推進室長	北見 雅則	昭和29年3月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年11月 AV&マルチメディアカンパニー カムコーダーカテゴリー長 平成17年11月 民生商品戦略部長 兼 ホームAV 事業グループ ホームストレージ カテゴリー 商品企画室長 平成19年6月 グローバルマーケティング本部長 兼 民生商品戦略部長 平成21年3月 当社取締役(現在) 連結経営改革担当 兼 事業開発部 ・開発営業部担当 平成21年4月 連結経営改革・事業開発担当 兼 開発営業部担当 兼 事業開発部長 平成21年6月 育成事業部長 兼 同事業部 事業 開発統括部長 兼 同部 アライア ンス推進室長(現在)	(注)2	-
取締役	人事総務部長	上田 治	昭和16年7月16日生	昭和35年3月 株式会社東芝入社 昭和63年1月 同社 姫路工場 総務部長 平成7年6月 西芝電機株式会社 取締役総務部 長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年5月 姫路経営者協会 専務理事 平成20年6月 株式会社ケンウッド 執行役員待 遇 CEO補佐 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社 執行役員 コーポ レート戦略部 副部長 平成21年3月 当社取締役(現在) 人事・総務担当 平成21年6月 人事総務部長(現在)	(注)2	-
取締役	財務経理部長 兼 ビクター ファイナンス 株式会社 代 表取締役社長	坂本 隆義	昭和25年6月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行(現 株式会 社りそな銀行) 入行 平成7年4月 株式会社あさひ銀行(現 株式会 社りそな銀行) 王子支店長 平成8年9月 同行 国際部(米州駐在) 平成13年7月 株式会社ケンウッド入社 経理部 長 平成15年6月 同社 執行役員待遇 財務・経理統 括部長 平成17年10月 同社 連結経営統括部長 平成19年6月 同社 CR統括部長 平成19年10月 J&Kテクノロジーズ株式会社 代表取締役 平成20年6月 株式会社ケンウッド 取締役 兼 執行役員常務 平成20年10月 同社 取締役 最高財務責任者(C FO) 兼 コーポレート本部長 兼 JVC・ケンウッド・ホール ディングス株式会社 財務戦略部 副部長 平成21年6月 当社取締役(現在) 財務経理部長 兼 ビクターファイ ナンス株式会社 代表取締役社長 (現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		末竹 和夫	昭和23年1月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・リミティッド社長 平成13年7月 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーパー社長 兼 ジェイブイシー・チェコ・スポレチノスト・エス・エル・オー社長 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	-
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日生	昭和44年7月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物株式会社 取締役社長 平成15年6月 株式会社いずみゴルフサービス 取締役社長 兼務 平成18年6月 信泉株式会社 常任監査役(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 監査役(現在)	(注)4	-
監査役		加藤 英明	昭和16年7月28日生	昭和41年5月 株式会社ケンウッド入社 平成2年7月 同社 主計部長 平成10年4月 同社 経営企画部アシスタントマネージャー 平成12年6月 同社 常勤監査役 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 常勤監査役(現在) 兼 株式会社ケンウッド 監査役 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)3	-
計						-

(注)1. 監査役 庄山 範行及び加藤 英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間

(注)3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間

(注)4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

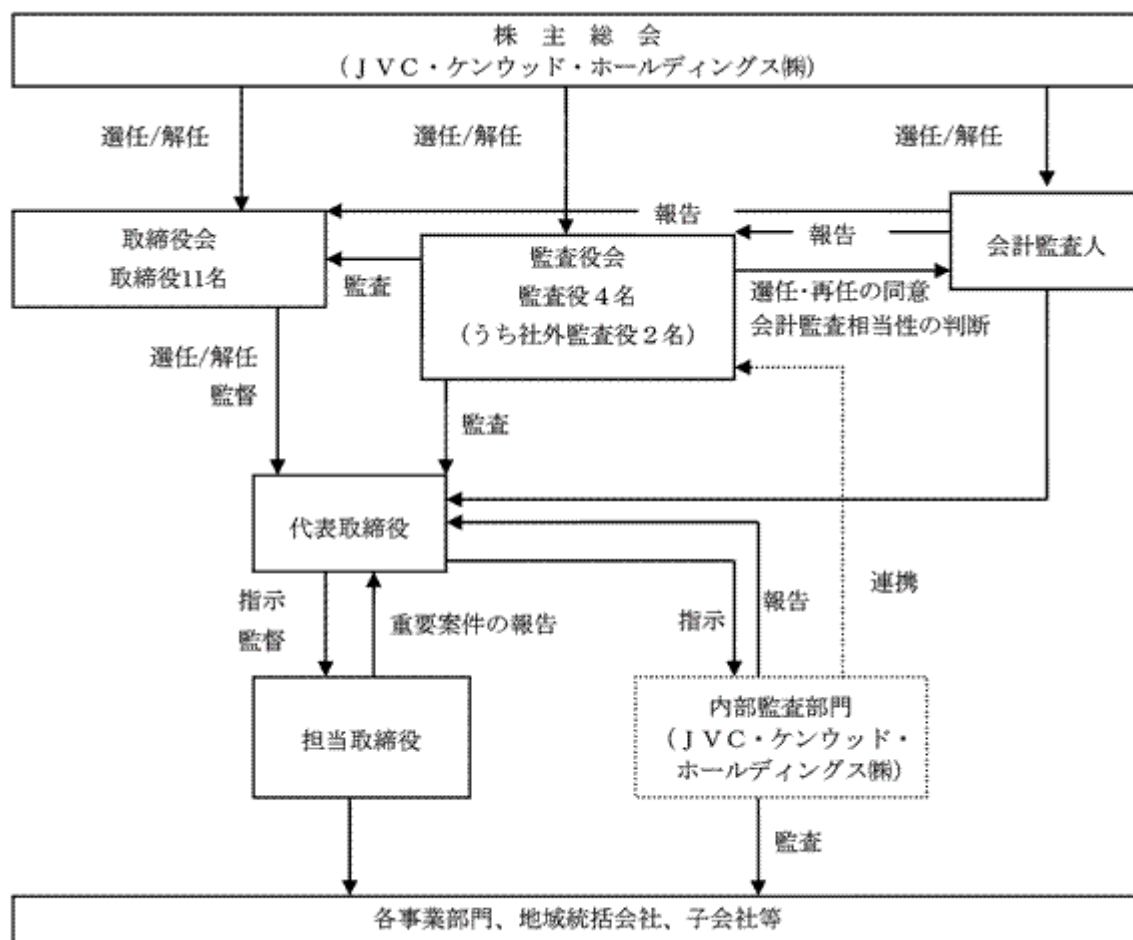
企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社グループの一員として、ステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としている。具体的な取組みとしては、監査役体制について、弁護士を含めた社外監査役2名を招聘し、社内の監査役とともに、取締役の業務執行について厳正な監視を行っている。法令遵守については、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、企業行動基準に基づく主要テーマ別の社内ルールの徹底や、情報セキュリティの啓発等に取り組んでいる。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、(有価証券報告書提出日現在は監査役3名、うち2名は社外監査役である)客観的立場から取締役の職務執行を監視している。業務執行においては、従来は月1回開催を原則としていた取締役会を月2回とし、機動的な意思決定を図っている。必要に応じて臨時取締役会も開催し、昨年度は取締役会を27回開催している。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けている。



平成21年3月31日現在

会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は下記のとおりである。

- ・ 経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する。
- ・ 「役員倫理規程」を制定する。
- ・ 「取締役会規定」を定めて、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
- ・ 監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

当社の内部統制システムの整備状況は下記のとおりである。

(a) コンプライアンス体制の整備状況

- ・ 企業理念と社員の行動指針を示す「企業行動基準」を制定し、企業倫理担当役員及び企業倫理統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- ・ 「就業規則」及び各種の社内規定類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- ・ 内部監査を実施するほか、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、これを包括する「社内通報規定」を定め、内部通報制度を整備する。

(b) リスク管理体制の整備状況

- ・ 統括的規程として「全社リスクマネジメント規程」を定め、コンプライアンス・リスクマネジメントとそれらのモニタリングに対する全社的組織体制であるコンプライアンス・リスクマネジメント会議を設置し、責任を明確にする。
- ・ リスク別の管理規程を定めるほか「災害対策マニュアル」等を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

(c) 情報管理体制の整備状況

- ・ 「取締役会規定」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- ・ 決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存については、「情報セキュリティ管理基本規程」「文書取扱規定」等を定め、明確にする。

(d) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

- ・ グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「意思決定・権限基準」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- ・ 主なグループ子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- ・ 内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)の経営監査部門がグループ全体への業務監査、内部統制監査に従事しており、当社の内部監査についても行っている。これに従事する人数は常時6名である。当該組織と監査役との定期的な会合は昨年度年間毎月開催された。

監査役監査については、監査対象は当社及びグループ会社における取締役等の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が年間60回、海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡する。監査役と会計監査人との定期及び不定期の会合は昨年度年間6回開催された。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋勉、縄田直治、服部将一であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他18名である。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である松尾 眞は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係がある。庄山範行は信泉株式会社の常任監査役であり、同社と当社の利害関係はない。

役員の実任免除

当社は、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるため、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を、金500万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とする旨の契約を締結することができる旨を、規定している。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 20名 177百万円

監査役 5名 30百万円

(注) 1) 報酬限度額 取締役 年額380百万円

監査役 年額 75百万円

2) 期末現在の人員は、取締役11名、監査役4名である。

3) 上記報酬等の額に含まれる当事業年度において計上した役員退職慰労引当金

取締役 60百万円

監査役 4百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。なお、当社株式は、平成20年9月25日付で東京証券取引所（市場第一部）及び大阪証券取引所（市場第一部）を上場廃止となっている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	123	-
連結子会社	-	-	42	-
計	-	-	166	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち、JVC Americas Corp.、JVC Europe Limited他28社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属する監査公認会計士等の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるもの及び連結財務諸表作成目的によるもの）を委嘱し、対価を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業特性、監査時間等を勘案した上で適切に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,434	35,285
受取手形及び売掛金	82,404	62,012
たな卸資産	78,467	-
商品及び製品	-	35,720
仕掛品	-	5,029
原材料及び貯蔵品	-	11,650
繰延税金資産	2,896	1,367
その他	16,628	13,304
貸倒引当金	2,939	2,459
流動資産合計	220,890	161,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,050	79,524
減価償却累計額	62,693	60,613
建物及び構築物(純額)	21,357	18,910
機械装置及び運搬具	82,582	73,466
減価償却累計額	73,407	65,918
機械装置及び運搬具(純額)	9,175	7,548
工具、器具及び備品	123,798	117,935
減価償却累計額	115,946	108,483
工具、器具及び備品(純額)	7,851	9,451
土地	22,586	20,188
建設仮勘定	3,335	4,172
有形固定資産合計	64,307	60,271
無形固定資産		
施設利用権他	3,980	7,849
無形固定資産合計	3,980	7,849
投資その他の資産		
投資有価証券(純額)	3,402	2,014
長期貸付金	648	1,088
長期前払費用	3,894	2,702
前払年金費用	11,983	16,327
繰延税金資産	1,158	814
その他	4,662	5,135
貸倒引当金	706	686
投資その他の資産合計	25,043	27,397
固定資産合計	93,331	95,519
繰延資産		
社債発行費	636	463
株式交付費	145	83
繰延資産合計	781	547
資産合計	315,003	257,977

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,910	25,645
短期借入金	27,045	37,480
1年内返済予定の長期借入金	80	-
1年内償還予定の社債	960	20,960
未払費用	56,385	41,307
未払法人税等	2 1,859	2 901
繰延税金負債	205	95
製品保証引当金	4,236	2,508
返品調整引当金	1,554	1,401
その他	4 10,222	4 12,281
流動負債合計	151,460	142,581
固定負債		
社債	41,560	20,600
退職給付引当金	5,506	4,512
役員退職慰労引当金	269	202
繰延税金負債	357	207
その他	1,723	1,728
固定負債合計	49,416	27,250
負債合計	200,876	169,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,615	51,615
資本剰余金	84,716	84,716
利益剰余金	10,249	34,920
自己株式	228	-
株主資本合計	125,853	101,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	142
繰延ヘッジ損益	89	39
為替換算調整勘定	14,621	20,277
評価・換算差額等合計	14,107	20,095
少数株主持分	2,380	6,828
純資産合計	114,126	88,145
負債純資産合計	315,003	257,977

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	658,449	462,086
売上原価	2 436,524	1, 3 308,577
売上総利益	221,924	153,508
販売費及び一般管理費	1, 2 218,662	2, 3 154,442
営業利益又は営業損失()	3,262	933
営業外収益		
受取利息	1,357	501
受取配当金	472	216
その他	575	911
営業外収益合計	2,405	1,628
営業外費用		
支払利息	4,634	2,898
持分法による投資損失	147	323
為替差損	2,158	955
その他	6,678	6,825
営業外費用合計	13,619	11,002
経常損失()	7,951	10,307
特別利益		
固定資産売却益	3 11,202	4 9,362
投資有価証券売却益	4,233	285
事業譲渡精算益	-	1,122
貸倒引当金戻入額	72	-
その他	104	355
特別利益合計	15,612	11,126
特別損失		
固定資産除却損	4 1,264	5 913
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	27	635
関係会社整理損	1,253	-
関係会社出資金売却損	461	-
たな卸資産廃棄損	3,613	-
たな卸資産評価損	-	6 2,519
過年度役員退職慰労引当金繰入額	365	-
関係会社事業構造改善費用	2,685	-
事業構造改革費用	-	7 6,405
雇用構造改革費用	5 15,002	8 3,424
海外関係会社減資に伴う為替差損	2,598	-
減損損失	6 8,715	9 4,387
サーキット事業売却に伴う損失	2,118	-
その他	1,629	4,045
特別損失合計	39,742	22,350

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	32,082	21,531
法人税、住民税及び事業税	3,803	2,651
法人税等調整額	11,674	1,785
法人税等合計	15,477	4,436
少数株主損失 ()	38	1,617
当期純損失 ()	47,521	24,350

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,115	51,615
当期変動額		
新株の発行	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	51,615	51,615
資本剰余金		
前期末残高	67,216	84,716
当期変動額		
新株の発行	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	84,716	84,716
利益剰余金		
前期末残高	37,273	10,249
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	310
当期変動額		
当期純損失()	47,521	24,350
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	-	226
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25
持分変動差額	-	195
当期変動額合計	47,523	24,360
当期末残高	10,249	34,920
自己株式		
前期末残高	219	228
当期変動額		
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	226
当期変動額合計	9	228
当期末残高	228	-
株主資本合計		
前期末残高	138,386	125,853
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	310
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期純損失()	47,521	24,350
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	1

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の消却	-	-
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25
持分変動差額	-	195
当期変動額合計	12,532	24,131
当期末残高	125,853	101,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,655	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,231	281
当期変動額合計	2,231	281
当期末残高	424	142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	766	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	676	50
当期変動額合計	676	50
当期末残高	89	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,967	14,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,654	5,655
当期変動額合計	3,654	5,655
当期末残高	14,621	20,277
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,545	14,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,561	5,987
当期変動額合計	6,561	5,987
当期末残高	14,107	20,095
少数株主持分		
前期末残高	2,946	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565	4,447
当期変動額合計	565	4,447
当期末残高	2,380	6,828

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	133,786	114,126
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	310
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期純損失()	47,521	24,350
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	-	-
新規連結に伴う利益剰余金の増加高	-	25
持分変動差額	-	195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,126	1,539
当期変動額合計	19,659	25,670
当期末残高	114,126	88,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	32,082	21,531
減価償却費	22,949	15,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,159	1,081
前払年金費用の増減額(は増加)	11,983	4,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	493	221
受取利息及び受取配当金	1,829	717
支払利息	4,634	2,898
持分法による投資損益(は益)	147	323
投資有価証券売却損益(は益)	4,233	285
有形固定資産売却損益(は益)	11,202	9,003
減損損失	8,715	4,387
事業構造改革費用	-	6,405
雇用構造改革費用	15,002	3,424
売上債権の増減額(は増加)	8,879	15,786
たな卸資産の増減額(は増加)	16,923	23,490
仕入債務の増減額(は減少)	8,758	25,081
未払費用の増減額(は減少)	-	10,389
その他	8,493	2,512
小計	13,000	2,550
利息及び配当金の受取額	1,829	717
利息の支払額	4,512	2,942
雇用構造改革退職加算金支払額	14,863	-
法人税等の支払額	4,677	3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,222	8,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,374	16,179
有形固定資産の売却による収入	14,899	14,875
無形固定資産の取得による支出	-	6,520
投資有価証券の取得による支出	21	73
投資有価証券の売却による収入	4,436	330
事業譲渡による収入	10,292	-
連結子会社株式の追加取得による支出	505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	293	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,218
関連会社株式取得による支出	445	-
長期前払費用の取得による支出	3,202	544
その他	2,492	1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	10,659

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	49,635	15,168
長期借入金の返済による支出	11,364	82
社債の発行による収入	22,317	-
社債の償還による支出	10,480	960
株式貸借取引契約による収入（支出： ）	2,860	370
株式の発行による収入	34,813	-
少数株主への配当金の支払額	18	-
ファイナンス・リース債務の返済	1,217	2,344
その他	75	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,369	11,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,875	2,358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,587	9,829
現金及び現金同等物の期首残高	70,022	43,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 1,680
現金及び現金同等物の期末残高	1 43,434	1 35,285

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は68社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は16社、在外連結子会社は52社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。 当連結会計年度において、ソフト・メディア事業部門の分社化によりビクタークリエイティブメディア(株)を設立したこと、また、モータ事業の事業分離によりJVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.が連結除外されるに当たり、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.の光ピックアップ部門を分離しJVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.を設立したことにより、2社を新たに連結の範囲に含めた。 また当連結会計年度において、US JVC CORP. をJVC Americas Corp. に吸収合併したこと、JVC Austria GmbHをJVC International (Europe) GmbHに吸収合併したこと、JVC KOREA CO.,LTD.が清算終了したこと、福建JVC電子有限公司を売却したこと、また、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.をモータ事業の事業分離に伴い売却したことにより、5社を連結から除外した。 以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 当連結会計年度において、株式会社ケンウッドとの共同出資によりJ & Kテクノロジーズ(株)が設立され、関連会社に該当することとなったため持分法適用の関連会社に含めた。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は75社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は19社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。 当連結会計年度において、当社及び(株)ケンウッドは会社分割(簡易吸収分割)によりカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジーズ(株)に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & Kテクノロジーズ(株)は持分法適用関連会社から連結子会社となった。また、これによりJ & Kテクノロジーズ(株)の子会社である(株)長野ケンウッド、Kenwood Electronics Bretagne S.A.、Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd.、上海建伍電子有限公司を連結の範囲に含めた。JVCネットワークス(株)、JVCエンタテインメント(株)は、(株)フライングドッグの会社分割により設立したこと、000 JVC CIS () は取引の拡大が見込まれ重要性が増したこと、JVC Professional Products Canada Inc.はカナダにおける業務用商品の販売強化のため設立したことにより、9社を新たに連結の範囲に含めた。 また当連結会計年度において、光元股?有限公司を売却したこと、ビクター伊勢崎電子(株)が清算したことにより、2社を連結の範囲から除外した。 以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で7社増加している。 社名の“000(オーオーオー)”はLimited Liability Companyを意味する。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ビデオテック 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 当連結会計年度において、新規設立によりビクターアドバンストメディア(株)を持分法適用の関連会社に含めた。 また、J & Kテクノロジーズ(株)が当社の連結子会社になったことにより持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他17社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社は㈱ビデオテック他15社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、000 JVC CIS、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、上海建伍電子有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~10年 工具器具備品 1~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ハ．リース資産</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ．社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>ロ．株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、投資有価証券に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ．製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ．返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上している。</p>	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ．社債発行費 同左</p> <p>ロ．株式交付費 同左</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 2) 連結納税制度の適用</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左 2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度よりJVC・ケンウッド・ホールディングス㈱を連結納税親法人として連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	社債利息												
金利キャップ	社債利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
同左	同左												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としている。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末支給見込額を当連結会計年度より引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>また当連結会計年度の繰入額457百万円のうち、当連結会計年度にかかる発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更している。また本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,291百万円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ1,291百万円減少、税金等調整前当期純損失は1,228百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金を310百万円減額しているが、損益への影響は軽微である。</p> <p>(販売促進費及び価格対策費の計上基準)</p> <p>これまで販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費や価格対策費のうち販売単価や販売数量に基づく値引きや割戻しと認められる取引については売上高から控除する方法に変更している。この変更は、株式会社ケンウッドとの経営統合に伴い、グループ内での類似する業種業態の会計処理方法の統一を図る目的で実施したものである。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が、25,526百万円それぞれ減少しているが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は平成20年10月1日に実施した経営統合に伴い、下期より行ったものであるため、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。このため、当中間連結会計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は変更後の方法に比べて30,398百万円それぞれ多く計上されているが、営業利益、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響はない。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「為替差損」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損は701百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた長期前払費用の取得による支出を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている長期前払費用の取得による支出は 1,159百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ57,397百万円、5,757百万円、15,312百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「未払費用の増減額(は減少)」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている未払費用の増減額は 2,726百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた無形固定資産の取得による支出を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている無形固定資産の取得による支出は 3,069百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の特許料収入は、原則、特許使用者から特許使用料報告書を受け取った時点で収益計上を行っている。従来、特許使用料報告書を受け取れなかった一部の特許料については、入金時に収益計上を行っていたが、特許使用料報告書を恒常的に受け取れる状況になってきたことから、当連結会計年度より、原則的方法により収益計上を行っている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ、965百万円増加、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ、965百万円減少している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金75百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は1,616百万円、事業税の未納付額は242百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>			<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金81百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は709百万円、事業税の未納付額は192百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
投資有価証券(株式)	611		投資有価証券(株式)	287	
投資その他の資産「その他」(出資金)	430		投資その他の資産「その他」(出資金)	430	
<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として756百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>			<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券454百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として386百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,416	住宅資金借入金等	従業員	1,091	住宅資金借入金等
JVC Europe Limited	2,642	賃借保証による債務	JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	410	リースによる債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務
傑偉世貿易(上海) 有限公司	80	借入による債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	79	借入による債務
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,235	借入による債務	Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務
計	6,786	-	計	3,638	-
輸出為替手形割引高 71百万円			<p>輸出為替手形割引高 33百万円 受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は429百万円である。</p> <p>偶発債務 上海建伍電子有限公司は、平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間におけるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社グループとの取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けているが、調査の最終的な結果は得ておらず、その影響額を合理的に見積もることは困難であることから当該事象は当連結財務諸表には反映されていない。</p>		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 20,253</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747	<p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 10,570</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年3月期末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を970億円以上に維持すること。 ・平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を900億円以上に維持すること。 <p>コミットメントライン契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> <hr/> <p>未実行残高 -</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を1,000億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	24,500百万円	借入実行残高	13,930	コミットメントラインの総額	1,000百万円	借入実行残高	1,000
コミットメントラインの総額	30,000百万円												
借入実行残高	9,747												
コミットメントラインの総額	24,500百万円												
借入実行残高	13,930												
コミットメントラインの総額	1,000百万円												
借入実行残高	1,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,632 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">43,563</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">17,371</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,317</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">56,919</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,325</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,561 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,405</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32,967</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">527 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,494</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,202</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> </table> <p>5 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>	(1) 販売促進費	43,632 百万円	(2) 販売助成費	43,563	(3) 運送費	17,371	(4) 広告宣伝費	17,317	(5) 製品保証引当金繰入額	4,236	(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919	(7) 減価償却費	4,021	(8) 退職給付費用	2,325	一般管理費	8,561 百万円	当期製造費用	24,405	合計	32,967	建物及び構築物	527 百万円	機械装置及び運搬具	145	工具、器具及び備品	33	土地	10,494	合計	11,202	建物及び構築物	141 百万円	機械装置及び運搬具	554	工具、器具及び備品	554	ソフトウェア	13	合計	1,264	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">763百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">21,233 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">18,178</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">15,043</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,576</td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,508</td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">50,558</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,697</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,726 百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">22,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,763</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,912 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,967</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,362</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> </table> <p>6 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用したことに伴う、期首のたな卸資産の評価損である。</p> <p>7 事業構造改革費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等</td><td style="text-align: right;">1,410 百万円</td></tr> <tr><td>国内ディスプレイ事業縮小及びその他事業廃止</td><td style="text-align: right;">4,317</td></tr> <tr><td>に伴う在庫関連費用</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,405</td></tr> </table> <p>8 経営改善のための施策の一環として国内で実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>	(1) 販売促進費	21,233 百万円	(2) 販売助成費	18,178	(3) 運送費	15,043	(4) 広告宣伝費	11,576	(5) 製品保証引当金繰入額	2,508	(6) 給与手当、賞与及び福利費	50,558	(7) 減価償却費	3,697	(8) 退職給付費用	3,739	一般管理費	7,726 百万円	当期製造費用	22,037	合計	29,763	建物及び構築物	1,912 百万円	機械装置及び運搬具	406	工具、器具及び備品	53	土地	6,967	ソフトウェア	22	合計	9,362	建物及び構築物	29 百万円	機械装置及び運搬具	441	工具、器具及び備品	82	ソフトウェア	350	その他	11	合計	913	記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等	1,410 百万円	国内ディスプレイ事業縮小及びその他事業廃止	4,317	に伴う在庫関連費用		その他	677	合計	6,405
(1) 販売促進費	43,632 百万円																																																																																																		
(2) 販売助成費	43,563																																																																																																		
(3) 運送費	17,371																																																																																																		
(4) 広告宣伝費	17,317																																																																																																		
(5) 製品保証引当金繰入額	4,236																																																																																																		
(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919																																																																																																		
(7) 減価償却費	4,021																																																																																																		
(8) 退職給付費用	2,325																																																																																																		
一般管理費	8,561 百万円																																																																																																		
当期製造費用	24,405																																																																																																		
合計	32,967																																																																																																		
建物及び構築物	527 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	145																																																																																																		
工具、器具及び備品	33																																																																																																		
土地	10,494																																																																																																		
合計	11,202																																																																																																		
建物及び構築物	141 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	554																																																																																																		
工具、器具及び備品	554																																																																																																		
ソフトウェア	13																																																																																																		
合計	1,264																																																																																																		
(1) 販売促進費	21,233 百万円																																																																																																		
(2) 販売助成費	18,178																																																																																																		
(3) 運送費	15,043																																																																																																		
(4) 広告宣伝費	11,576																																																																																																		
(5) 製品保証引当金繰入額	2,508																																																																																																		
(6) 給与手当、賞与及び福利費	50,558																																																																																																		
(7) 減価償却費	3,697																																																																																																		
(8) 退職給付費用	3,739																																																																																																		
一般管理費	7,726 百万円																																																																																																		
当期製造費用	22,037																																																																																																		
合計	29,763																																																																																																		
建物及び構築物	1,912 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	406																																																																																																		
工具、器具及び備品	53																																																																																																		
土地	6,967																																																																																																		
ソフトウェア	22																																																																																																		
合計	9,362																																																																																																		
建物及び構築物	29 百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	441																																																																																																		
工具、器具及び備品	82																																																																																																		
ソフトウェア	350																																																																																																		
その他	11																																																																																																		
合計	913																																																																																																		
記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等	1,410 百万円																																																																																																		
国内ディスプレイ事業縮小及びその他事業廃止	4,317																																																																																																		
に伴う在庫関連費用																																																																																																			
その他	677																																																																																																		
合計	6,405																																																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
6 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上している。					9 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上している。				
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業					(1) フロントプロジェクター事業				
当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56	当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	0
			構築物	0				機械装置	2
			機械装置	6				工具器具備品	26
			工具器具備品	12				無形固定資産	23
			金型	98				リース資産	1
			無形固定資産	1				合計	53
			合計	177					
当社	神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22	当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	558
			構築物	3				構築物	0
			機械装置	355				機械装置	500
			工具器具備品	54				工具器具備品	57
			金型	164				金型	315
			無形固定資産	0				無形固定資産	14
			リース資産	15				リース資産	2
合計	615	合計	1,448						
D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				793	フロントプロジェクター事業 減損損失 計				1,502
(2) オーディオ事業					(2) ディスプレイ事業				
当社	群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8	当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58
			機械装置	3				工具器具備品	144
			工具器具備品	14				金型	1,564
			金型	437				無形固定資産	33
			無形固定資産	108				リース資産	8
			リース資産	70				合計	1,809
オーディオ事業 減損損失 計				644	ディスプレイ事業 減損損失 計				1,809
(3) ディスプレイ事業					(3) ODD事業				
当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95	当社	静岡県 藤枝市	遊休資産	機械装置	9
			構築物	31				工具器具備品	1
			工具器具備品	38				金型	17
			金型	1,659				無形固定資産	3
			無形固定資産	41				リース資産	42
			リース資産	42				合計	75
合計	1,909	ODD事業 減損損失 計				75			
当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9	(4) 連結子会社				
			構築物	0	Guangzhou, China		遊休資産	構築物	18
			機械装置	15	機械装置	391			
			工具器具備品	57	車両運搬具	0			
			金型	400	工具器具備品	35			
			無形固定資産	41	無形固定資産	2			
リース資産	42	リース資産	111						
合計	1,909	合計	560						
当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9	Beijing, China		遊休資産	機械装置	147
			構築物	0	車両運搬具	4			
			機械装置	15	工具器具備品	151			
			工具器具備品	57	金型	136			
			金型	400	合計	439			
			無形固定資産	41	連結子会社 減損損失 計				999
リース資産	42	減損損失 合計				4,387			
合計	1,909								
ディスプレイ事業 減損損失 計				2,405					
(4) 記録メディア事業									
当社	茨城県 水戸市	事業用資産	機械装置	1,267					
			車両運搬具	0					
			工具器具備品	56					
			金型	25					
			無形固定資産	6					
			リース資産	4					
記録メディア事業 減損損失 計				1,361					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)					
(5) DVDピックアップ事業									
当社	神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548					
			金型	176					
DVDピックアップ事業 減損損失 計				724					
(6) DVD事業									
当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18					
			合計	18					
当社	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	123					
			金型	249					
			合計	373					
DVD事業 減損損失 計				392					
当社 減損損失 計				6,321					
(7) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業									
連結子会社	San Diego, California, U.S.A	遊休資産	機械装置	104					
			工具器具備品	127					
			金型	217					
			合計	449					
連結子会社	Tijuana, Mexico	遊休資産	構築物	49					
			機械装置	1					
			工具器具備品	11					
			合計	63					
連結子会社	Beijing, China	遊休資産	工具器具備品	12					
			金型	1					
			合計	13					
D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				526					
(8) ディスプレイ事業									
連結子会社	群馬県 伊勢崎市	事業用資産	建物	131					
			構築物	0					
			機械装置	19					
			工具器具備品	2					
			無形固定資産	0					
			合計	153					
連結子会社	East Kilbride, Scotland, U.K.	事業用資産	建物	333					
			構築物	130					
			機械装置	524					
			車両運搬具	1					
			工具器具備品	188					
			金型	518					
			無形固定資産	17					
			合計	1,713					
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,866					
連結子会社 減損損失 計				2,393					
減損損失 合計				8,715					

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D・I・L・Aリアプロジェクションテレビ事業 当社及び連結子会社は、D・I・L・Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2) オーディオ事業 当社は、市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(3) ディスプレイ事業 当社は、市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。また事業構造改革並びに生産拠点の再編により、国内と欧州の連結子会社は当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>(4) 記録メディア事業 当社は国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(5) DVDピックアップ事業 当社はDVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 当社はDVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) 当社 フロントプロジェクター事業 消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(2) 当社 ディスプレイ事業 国内向け販売の絞込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(3) 当社 ODD事業 ODD事業の終息に伴い遊休となった専用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(4) 連結子会社 広州の生産子会社の清算決定に伴い遊休となった専用設備に対し、減損損失を計上した。また北京の生産子会社において、一部の生産品目の生産活動中止に伴い遊休となった専用設備に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しているが、当連結会計年度においては回収可能価額を零として評価している。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式(注)2	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加である。

2. 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	361,923	-	324	361,598
合計	361,923	-	324	361,598
自己株式				
普通株式(注)2	314	20	334	-
合計	314	20	334	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少324千株は自己株式の消却による減少である。

2. 普通株式の自己株式の増加20千株は単元未満株式の買取、減少のうち10千株は単元未満株式の売却、324千株は自己株式の消却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 43,434百万円	現金及び預金勘定 35,285百万円
現金及び現金同等物 43,434	現金及び現金同等物 35,285
2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容 モータ事業(平成20年3月31日現在)	2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳
流動資産 14,227百万円	株式の売却により連結子会社でなくなったビクター アドバンストメディア(株)の連結除外時の資産及び負 債の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以 下のとおりである。
固定資産 7,390	流動資産 5,114百万円
資産合計 21,617	固定資産 63
流動負債 16,373	流動負債 4,818
固定負債 556	固定負債 6
負債合計 16,930	持分法による投資評価額 153
サーキット事業(平成20年3月31日現在)	ビクターアドバンストメディア(株)株 式売却価額 200
流動資産 298百万円	ビクターアドバンストメディア(株)現 金及び現金同等物 1,418
固定資産 857	差引：売却による支出 1,218
資産合計 1,155	
流動負債 -	3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳
固定負債 -	会社分割により新たに連結子会社となったJ & Kテ クノロジーズ(株)とその他4社から引き継いだ現金及び 現金同等物は合わせて1,654百万円であり、引き継いだ 現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は 以下のとおりである。
負債合計 -	流動資産 12,617百万円
	固定資産 3,860
	資産合計 16,478
	流動負債 10,703
	固定負債 640
	負債合計 11,343
	なお上記の他に、取引の拡大に伴う重要性の増加に より新たに連結子会社となった000 JVC CISより引き 継いだ現金及び現金同等物が25百万円ある。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,503</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,679</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 189百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,548		減価償却累計額相当額	912		期末残高相当額	636	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	1,380		減価償却累計額相当額	896		減損損失累計額相当額	51		期末残高相当額	431	工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,387		減価償却累計額相当額	2,765		減損損失累計額相当額	134		期末残高相当額	2,487	その他	取得価額相当額	187		減価償却累計額相当額	105		減損損失累計額相当額	3		期末残高相当額	78	合計	取得価額相当額	8,503		減価償却累計額相当額	4,679		減損損失累計額相当額	189		期末残高相当額	3,634	1年以内	1,969百万円	1年超	1,913	合計	3,882	支払リース料	1,977百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	1,780	支払利息相当額	187	減損損失	163	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピューター、サーバーである。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>
建物及び構築物	取得価額相当額	1,548																																																																								
	減価償却累計額相当額	912																																																																								
	期末残高相当額	636																																																																								
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	1,380																																																																								
	減価償却累計額相当額	896																																																																								
	減損損失累計額相当額	51																																																																								
	期末残高相当額	431																																																																								
工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,387																																																																								
	減価償却累計額相当額	2,765																																																																								
	減損損失累計額相当額	134																																																																								
	期末残高相当額	2,487																																																																								
その他	取得価額相当額	187																																																																								
	減価償却累計額相当額	105																																																																								
	減損損失累計額相当額	3																																																																								
	期末残高相当額	78																																																																								
合計	取得価額相当額	8,503																																																																								
	減価償却累計額相当額	4,679																																																																								
	減損損失累計額相当額	189																																																																								
	期末残高相当額	3,634																																																																								
1年以内	1,969百万円																																																																									
1年超	1,913																																																																									
合計	3,882																																																																									
支払リース料	1,977百万円																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																									
減価償却費相当額	1,780																																																																									
支払利息相当額	187																																																																									
減損損失	163																																																																									

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	932百万円	1年超	1,497	<hr/>		合計	2,430	1年以内	67百万円	1年超	76	<hr/>		合計	143	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,529</td> </tr> </table>	1年以内	582百万円	1年超	947	<hr/>		合計	1,529
1年以内	932百万円																								
1年超	1,497																								
<hr/>																									
合計	2,430																								
1年以内	67百万円																								
1年超	76																								
<hr/>																									
合計	143																								
1年以内	582百万円																								
1年超	947																								
<hr/>																									
合計	1,529																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	1,069	1,819	750	264	522	258
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,069	1,819	750	264	522	258
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	146	109	36	378	362	16
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	146	109	36	378	362	16
	合計	1,215	1,929	714	642	884	242

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,436	4,233	8	330	285	4

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	855	838
非上場外国債券	6	4
(2) 子会社株式及び関連会社株式	611	287

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	社債利息												
金利キャップ	社債利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
同左	同左												

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	638	-	582	56

(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	107,267	99,971
ロ. 年金資産(百万円)	98,417	81,839
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	8,849	18,132
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	9,680	8,369
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	16,179	30,491
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	10,533	8,913
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	6,477	11,815
チ. 前払年金費用(百万円)	11,983	16,327
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	5,506	4,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において569百万円、当連結会計年度末において456百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	4,340	3,481
ロ. 利息費用(百万円)	3,141	2,759
ハ. 期待運用収益(百万円)	5,637	3,421
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,529	1,388
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,162	3,327
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,794	1,620
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	3,741	5,915

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度において特別損失の「事業構造改革費用」、「雇用構造改革費用」、「その他」に合計6,673百万円を計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として5.0%	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. US JVC Corp.のJVC Americas Corp.への吸収合併について

(1)結合当事企業の名称、結合した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

結合当事企業の名称

取得企業 JVC Americas Corp.

被取得企業 US JVC Corp.

結合当事企業の事業の内容

JVC Americas Corp. 米州統括会社

US JVC Corp. 米国統括会社

企業結合を行った主な理由

従来US JVC Corp.にあった管理機能が、JVC Americas Corp.に移管されたため。

企業結合日

平成19年4月15日

法的形式を含む企業結合の概要

取得企業(JVC Americas Corp.)が被取得企業(US JVC Corp.)の株式を100%保有している共通支配下の取引である。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

2. モータ事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	89百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	21,617百万円
(主な内訳)	
流動資産	14,227百万円
固定資産	7,390百万円
負債の部	16,930百万円
(主な内訳)	
流動負債	16,373百万円
固定負債	556百万円

上記移転損益は、特別利益の「その他」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	24,957百万円
営業利益	867百万円

3. サークット事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板（V I L 基板）の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	2,118百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	1,155百万円
(主な内訳)	
たな卸資産	298百万円
固定資産	857百万円
負債の部	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

4. ソフトメディア事業の事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(3) 承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部	5,016百万円
負債の部	2,816百万円
純資産の部	
資本金	1,100百万円
資本準備金	1,100百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 記録メディア事業の事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

太陽誘電株式会社

分離した事業の内容

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

新中期計画のもと、記録メディア事業の抜本的な構造改革の一環として会社分割し、株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ったブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、記録メディア事業に従事する従業員の雇用確保につながると判断し、事業分離を行った。

事業分離日

平成20年10月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクターアドバンストメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を平成20年7月1日に共通支配下の取引として実施した上で、平成20年10月1日付でビクターアドバンストメディア株式会社の株式の65%を、太陽誘電株式会社へ譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 認識していない。

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部

（主な内訳）流動資産	5,114百万円
固定資産	63百万円

負債の部

（主な内訳）流動負債	4,818百万円
固定負債	6百万円

2. J & Kテクノロジーズ株式会社の子会社化及び同社へのカーエレクトロニクス事業の承継について
当社及び株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両社子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジーズ株式会社（以下「J & Kテクノロジーズ」）に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & Kテクノロジーズは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

(1)本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & Kテクノロジーズに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野（ジャンル）へと成長させることをねらいとしている。

(2)本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

両社を分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有するJ & Kテクノロジーズを承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

J & Kテクノロジーズは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に415,716株、ケンウッドに355,832株を割当交付した。この結果、所有株式数の割合は当社が53.9%、ケンウッドが46.1%となった。

本吸収分割に係る部門の事業内容及び経営成績

事業内容 両社のカーエレクトロニクス事業に関する開発・設計・調達・生産機能

経営成績（平成20年中間会計期間）

当社	単体売上高	130,759百万円
	対象部門売上高	22,663百万円
ケンウッド	単体売上高	57,747百万円
	対象部門売上高	38,278百万円

本吸収分割に係る分割会社及び承継会社の総資産・純資産の額等

当社（分割会社）

総資産	301,856百万円
純資産	106,280百万円

ケンウッド（分割会社）

総資産	115,350百万円
純資産	25,351百万円

J & Kテクノロジーズ（承継会社）

総資産	402百万円
純資産	306百万円

本吸収分割により承継された資産・負債の内容及び金額

当社より承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	1,621百万円
子会社株式	5,005百万円
合計	6,627百万円

ケンウッドより承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	607百万円
子会社株式	4,023百万円
合計	4,630百万円

当該吸収分割の実施日（効力発生日） 平成20年10月1日

（注）両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施した。

会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
4,226	3,617
未払費用	未払費用
7,037	5,795
減価償却	減価償却
8,578	7,878
退職給付引当金	退職給付引当金
538	701
繰越欠損金	繰越欠損金
36,252	38,818
投資有価証券	投資有価証券
607	1,277
その他	その他
5,545	4,358
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
62,785	62,446
評価性引当額	評価性引当額
56,042	56,680
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,743	5,765
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
261	100
前払年金費用	前払年金費用
2,499	3,375
その他	その他
491	412
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,251	3,887
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,491	1,878
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
2,896	1,367
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
1,158	814
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
205	95
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
357	207
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテインメント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,500	71,125	65,205	36,455	16,161	658,449	-	658,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,916	146	2,401	3,371	8,421	27,256	(27,256)	-
計	482,417	71,272	67,606	39,827	24,582	685,705	(27,256)	658,449
営業費用	478,254	70,783	65,256	41,779	25,285	681,359	(26,172)	655,186
営業利益又は営業損失 ()	4,162	488	2,350	1,952	702	4,346	(1,084)	3,262
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	178,796	57,290	27,959	10,181	46,396	320,623	(5,620)	315,003
減価償却費	16,389	2,074	872	4,240	1,789	25,367	492	25,859
減損損失	6,629	-	-	724	1,361	8,715	-	8,715
資本的支出	14,190	1,445	807	3,789	1,203	21,436	470	21,906
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテインメント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	333,661	62,447	52,885	5,135	7,955	462,086	-	462,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,084	409	1,086	1,010	2,669	17,260	(17,260)	-
計	345,745	62,857	53,971	6,145	10,625	479,346	(17,260)	462,086
営業費用	344,977	63,150	54,215	6,294	10,572	479,210	(16,190)	463,019
営業利益又は営業損失 ()	768	292	243	148	53	135	(1,069)	933
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	131,717	51,346	24,065	6,149	23,414	236,693	21,283	257,977
減価償却費	12,876	1,886	1,339	668	1,706	18,478	130	18,608
減損損失	3,751	-	-	635	-	4,387	-	4,387
資本的支出	13,031	3,365	1,738	1,122	2,382	21,641	53	21,694

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム、AVアクセサリ
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	光ピックアップ
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,113百万円及び1,112百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,831百万円及び40,681百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、民生用機器事業が823百万円、その他事業が30百万円それぞれ増加し、営業損失は、エンタテインメント事業が10百万円増加し、産業用機器事業が256百万円、電子デバイス事業が190百万円それぞれ減少している。

また、当下期より、従来は販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上高が25,526百万円減少しているが、営業利益又は営業損失に与える影響はない。各セグメント売上高への影響額は、民生用機器事業が21,028百万円、産業用機器事業が3,085百万円、エンタテインメント事業が1,412百万円それぞれ減少している。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっているため、売上高は変更後の方法に比べて30,398百万円が多く計上されている。各セグメント売上高への影響額は、民生用機器事業が26,179百万円、産業用機器事業が2,829百万円、エンタテインメント事業が1,390百万円それぞれ多く計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	225,237	149,762	183,882	99,566	658,449	-	658,449
(2) セグメント間の内部売上高	165,743	252	1,157	123,194	290,347	(290,347)	-
計	390,981	150,014	185,040	222,760	948,796	(290,347)	658,449
営業費用	386,937	149,103	185,225	223,466	944,733	(289,546)	655,186
営業利益又は営業損失 ()	4,043	911	185	706	4,063	(800)	3,262
・資産	228,709	41,488	69,391	64,260	403,848	(88,845)	315,003
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,397	106,300	119,281	54,106	462,086	-	462,086
(2) セグメント間の内部売上高	132,104	10	1,407	106,976	240,499	(240,499)	-
計	314,501	106,311	120,689	161,083	702,586	(240,499)	462,086
営業費用	317,831	106,340	121,379	159,182	704,733	(241,713)	463,019
営業利益又は営業損失 ()	3,329	29	689	1,900	2,147	1,214	933
・資産	183,717	35,701	43,733	58,159	321,311	(63,334)	257,977

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,113百万円及び1,112百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,831百万円及び40,681百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
3. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。
4. 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、カナダ、メキシコ等
欧州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,519百万円計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、日本が1,159百万円減少し、営業利益は、アジアが131百万円増加している。

また、当期末より、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べて売上高が25,526百万円減少しているが、営業利益又は営業損失に与える影響はない。各セグメント売上高への影響額は、日本が9,429百万円、米州が9,953百万円、欧州が4,874百万円、アジアが1,268百万円それぞれ減少している。

なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっているため、売上高は変更後の方法に比べて30,398百万円が多く計上されている。各セグメント売上高への影響額は、日本が9,570百万円、米州が10,355百万円、欧州が8,838百万円、アジアが1,633百万円それぞれ多く計上されている。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	155,963	187,975	110,805	7,559	462,303
・連結売上高(百万円)					658,449
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.7	28.6	16.8	1.1	70.2
当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	112,385	122,583	61,176	5,699	301,845
・連結売上高(百万円)					462,086
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.3	26.5	13.3	1.2	65.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	営業 上の 取引				
主要株主	㈱ケンウッド	東京都 八王子市	11,059	AV機器の製 造販売	17.0	なし	なし	第三者割当 増資	20,000	資本金 資本準備金	10,000 10,000

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社である。

2. 議決権の被所有割合は平成20年3月31日現在の被所有割合である。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来より開示対象となる取引の範囲が拡充され、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社 を持つ会社	㈱ケンウッド	東京都 八王子市	22,059	AV機器の製 造販売	なし	商品の販売	商品の販売	19,216	売掛金	3,504

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス㈱（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	309円03銭	1株当たり純資産額	224円88銭
1株当たり当期純損失	147円09銭	1株当たり当期純損失	67円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	47,521	24,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	47,521	24,350
期中平均株式数(千株)	323,078	361,602

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 重要な連結子会社の操業停止について

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。

(当該子会社の概要)

会社名 : JVC Manufacturing U.K. Limited
所在地 : 英国 イーストキルブライト市
資本金 : 10,000千ポンド
事業内容 : 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産評価減等2,658百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。

2. 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。

(当該株式移転の目的)

これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。

(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)

当該株式移転の方法

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合がある。

株式移転にかかる比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成20年3月31日
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日
統合契約締結	平成20年5月12日
株式移転計画書作成	平成20年5月12日
株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年7月下旬(予定)
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)
株券交付日	平成20年11月下旬(予定)

(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)

(1)商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名 : JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
(2)本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
(3)代表者の氏名	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦
(4)資本金の金額	100億円
(5)事業の内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。

3. 重要な連結子会社の清算について

平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。

しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。

なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。

(当該子会社の概要)

商号 : ビクター伊勢崎電子株式会社
所在地 : 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地
資本金 : 50百万円
事業内容 : 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。

4. 重要な会社分割及び株式譲渡について

平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンストメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。

(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。

(分割する事業の内容)

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,992	658,449	2.6%
売上総利益	2,495	221,924	1.1%
営業利益	2,325	3,262	-
経常利益	2,703	7,951	-

(法的形式を含む会社分割の形態)

共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。

(会社分割に係る承継会社の概要)

承継会社の名称 ビクターアドバンストメディア株式会社

総資産 4,743百万円

負債 3,793百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

従業員数 119名

(株式の一部譲渡の方法)

平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンストメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。

(譲渡価額及び決済方法)

譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。

(譲渡先の概要)

名称 太陽誘電株式会社

主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売

設立年月日 昭和25年3月23日

本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号

代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎

資本金 23,555百万円

当社との関係 資本関係及び人的関係はない

(分割及び譲渡の日程)

分割決議取締役会 平成20年5月26日(月)

分割契約締結 平成20年5月26日(月)

分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない

株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月)

分割の予定日（効力発生日）平成20年7月1日（火）（予定）
株式譲渡期日 平成20年10月1日（水）（予定）

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 重要な連結子会社の清算について

当社は、平成21年4月24日の取締役会において、連結子会社である北京JVC電子産業有限公司の清算を決議した。

（決定の理由）

中国（北京）生産の優位性及び将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することとした。

（当該子会社の概要）

商号 北京JVC電子産業有限公司
所在地 中国北京市天竺空港工業区天柱路26号
代表者 総経理 平岡 康司
事業内容 民生用機器の製造・販売
設立年月 1993年7月
資本金 227,907千人民元（約3,350百万円）
決算期 12月
主要株主 日本ビクター株式会社（73.4%）、傑偉世（中国）投資有限公司（26.6%）

（清算の時期）

平成21年 北京JVC董事会、株主総会決議（予定）
平成22年 清算終了（予定）

（当該事象の損益に与える影響額）

当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の連結財務諸表へ織込んでおり、今後清算に伴う事務費用が発生するものと見込まれるが、連結財務諸表へ与える影響は僅少であると考えている。

2. 社債の買入償還について

平成21年5月26日の取締役会において、当社発行の無担保社債の一部買入償還を決議し、平成21年6月5日に同償還を実施した。

（償還の理由）

社債権者の一部より償還の依頼があり、期限前償還の実施による支払利息減少のメリット等を総合的に勘案した結果、社債の一部買入償還を実施した。

（償還した社債の種類、銘柄、償還額）

償還銘柄 日本ビクター株式会社第6回無担保社債
償還額 3,000百万円（額面金額の100%）

（償還の方法、償還の時期）

償還の方法 買入償還
償還の時期 平成21年6月5日

（償還のための資金調達の方法）

自己資金より充当

（社債の減少による支払利息の減少見込額）

支払利息が減少するが、損益に与える影響は軽微である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター(株)	第6回無担保社債	平成18年 9月14日	20,000	20,000 (20,000)	年2.00	無担保社債	平成21年 9月14日
日本ビクター(株)	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	12,000	12,000	年2.66	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター(株)	第8回無担保変動利付 社債	平成19年 8月2日	8,000	8,000	年0.85 (注)2	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター(株)	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	2,520 (960)	1,560 (960)	年2.12	無担保社債	平成22年 9月28日
合計	-	-	42,520 (960)	41,560 (20,960)	-	-	-

(注)1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

2. 変動金利 6ヶ月ユーロ円LIBOR + 年1.00%

利率0.85%の計算期間は、平成21年2月3日～平成21年8月3日である。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
20,960	600	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	27,045	37,480	2.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,475	5.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,618	6.17	平成22年4月30日～平成28年9月30日
その他有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	2,909	2,282	0.66	-
合計	30,035	42,857	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定総額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
リース債務	937	385	220	54

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	132,738	-	-	-
税金等調整前四半期純損失金額(百万円)	6,085	-	-	-
四半期純損失金額(百万円)	6,902	-	-	-
1株当たり四半期純損失金額(円)	19.09	-	-	-

(注) 当社は、平成20年9月25日に東京証券取引所(市場第一部)及び大阪証券取引所(市場第一部)を上場廃止とな

ったため、第2四半期以降の四半期報告書は提出していない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,567	10,286
受取手形	3,251	1,035
売掛金	32,503 ₁	22,262 ₁
製品	24,839	-
原材料	4,110	-
商品及び製品	-	12,606
仕掛品	2,069	1,488
貯蔵品	2,378	-
原材料及び貯蔵品	-	4,898
前払費用	721	493
未収入金	23,098 ₁	10,938 ₁
関係会社短期貸付金	3,422	277
その他	364	239
貸倒引当金	594	373
流動資産合計	112,732	64,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,580	44,672
減価償却累計額	36,494	36,282
建物(純額)	10,085	8,390
構築物	2,280	2,280
減価償却累計額	2,033	2,033
構築物(純額)	247	247
機械及び装置	28,316	14,452
減価償却累計額	25,966	13,214
機械及び装置(純額)	2,349	1,237
車両運搬具	31	30
減価償却累計額	30	20
車両運搬具(純額)	1	9
工具、器具及び備品	82,330	71,163
減価償却累計額	78,717	66,570
工具、器具及び備品(純額)	3,612	4,593
土地	10,086	9,370
建設仮勘定	2,705	2,155
有形固定資産合計	29,088	26,004
無形固定資産		
ソフトウェア	2,998	3,914
施設利用権他	74	73
無形固定資産合計	3,073	3,988

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,316	4 1,350
関係会社株式(純額)	2 71,554	2 72,834
出資金	6	5
関係会社出資金	5,370	2,025
長期貸付金	117	113
関係会社長期貸付金	-	4,375
破産更生債権等	62	981
長期前払費用	2,722	2,089
前払年金費用	10,978	15,077
その他	2,192	2,957
貸倒引当金	188	1,483
投資その他の資産合計	95,131	100,327
固定資産合計	127,292	130,320
繰延資産		
社債発行費	636	463
株式交付費	145	83
繰延資産合計	781	547
資産合計	240,807	195,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,333	1,171
買掛金	1 39,187	1 18,806
短期借入金	9,747	19,233
1年内償還予定の社債	960	20,960
リース債務	-	881
未払金	1,883	341
未払費用	1 25,418	1 18,790
未払法人税等	3 259	3 175
繰延税金負債	130	32
前受金	458	1,520
預り金	1, 4 20,118	1, 4 23,671
製品保証引当金	1,173	544
設備関係支払手形	154	52
関係会社投資損失引当金	1,905	-
関係会社債務保証損失引当金	3,144	-
流動負債合計	106,873	106,181
固定負債		
社債	41,560	20,600
退職給付引当金	584	-
役員退職慰労引当金	149	74

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社投資損失引当金	407	184
リース債務	-	993
繰延税金負債	225	72
リース資産減損勘定	189	-
固定負債合計	43,116	21,924
負債合計	149,989	128,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,615	51,615
資本剰余金		
資本準備金	84,716	84,716
資本剰余金合計	84,716	84,716
利益剰余金		
利益準備金	5,463	5,463
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	659	646
任意積立金	33,650	33,650
繰越利益剰余金	85,577	109,330
利益剰余金合計	45,805	69,570
自己株式	228	-
株主資本合計	90,297	66,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	105
繰延ヘッジ損益	190	46
評価・換算差額等合計	519	152
純資産合計	90,817	66,913
負債純資産合計	240,807	195,019

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 330,743	2 230,205
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	28,202	24,839
当期商品及び製品仕入高	147,261	116,181
当期製品製造原価	1, 4 96,102	2, 5 48,955
合計	271,567	189,976
他勘定振替高	2 145	3 385
商品及び製品期末たな卸高	24,839	1 12,692
商品及び製品売上原価	246,582	176,897
印税	254	121
特許権使用料	4,211	3,618
売上原価合計	251,048	180,637
売上総利益	79,694	49,567
販売費及び一般管理費	3, 4 77,979	4, 5 51,321
営業利益又は営業損失()	1,715	1,754
営業外収益		
受取利息	127	2 186
受取配当金	1 2,825	2 472
受取賠償金	-	282
雑収入	63	186
営業外収益合計	3,015	1,128
営業外費用		
支払利息	910	733
社債利息	778	923
手形売却損	65	18
経営統合関連費用	-	846
為替差損	1,912	206
借入手数料	-	910
雑損失	5,839	4,201
営業外費用合計	9,506	7,841
経常損失()	4,774	8,467
特別利益		
固定資産売却益	5 10,573	6 4,989
事業譲渡精算益	-	1,122
投資有価証券売却益	3,805	23
関係会社株式売却益	-	359
その他	75	602
特別利益合計	14,455	7,097

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 873	7 407
過年度役員退職慰労引当金繰入額	262	-
たな卸資産評価損	-	8 2,476
海外関係会社減資に伴う為替差損	2,598	-
モータ事業売却に伴う損失	2,443	-
サーキット事業売却に伴う損失	2,118	-
関係会社株式評価損	5,251	417
国内ディスプレイ事業縮小に伴う在庫関連費用	-	2,929
記録メディア事業構造改革に伴う退職加算金等	-	1,410
関係会社出資金評価損	-	3,585
関係会社貸倒引当金繰入額	-	740
関係会社債務保証損失引当金繰入額	3,144	-
関係会社投資損失引当金繰入額	1,768	180
投資評価引当金繰入額	-	332
関係会社出資金売却損	1,729	-
減損損失	7 6,321	9 3,387
雇用構造改革費用	8 14,184	10 2,416
その他	7,803	3,004
特別損失合計	48,500	21,288
税引前当期純損失()	38,820	22,658
法人税、住民税及び事業税	1,395	876
法人税等調整額	10,238	-
法人税等合計	11,633	876
当期純損失()	50,453	23,535

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	34,215	36.2	11,724	24.2
労務費		28,242	29.9	18,090	37.4
経費		31,970	33.9	18,564	38.4
当期総製造費用		94,428	100.0	48,380	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,754		2,069	
合計		98,183		50,450	
期末仕掛品たな卸高		2,069		1,488	
他勘定振替高		11		5	
当期製品製造原価		96,102		48,955	

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は標準原価によっており、発生差額はこれを組別工程別に把握し、期末に売上原価、製品及び仕掛品その他に配賦して調整処理している。

(注) 1 経費の主なるものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費(百万円)	10,803	7,291
消耗品費・研究材料費(百万円)	4,001	2,773

2 販売費及び一般管理費への振替によるものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,115	51,615
当期変動額		
新株の発行	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	51,615	51,615
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	67,216	84,716
当期変動額		
新株の発行	17,500	-
当期変動額合計	17,500	-
当期末残高	84,716	84,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,463	5,463
当期末残高	5,463	5,463
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	399	659
当期変動額		
圧縮記帳積立金	259	13
当期変動額合計	259	13
当期末残高	659	646
任意積立金		
前期末残高	33,650	33,650
当期末残高	33,650	33,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	34,862	85,577
当期変動額		
圧縮記帳積立金	259	13
当期純損失()	50,453	23,535
自己株式の処分	1	3
自己株式の消却	-	226
当期変動額合計	50,714	23,752
当期末残高	85,577	109,330

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	219	228
当期変動額		
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	2	5
自己株式の消却	-	226
当期変動額合計	9	228
当期末残高	228	-
株主資本合計		
前期末残高	105,762	90,297
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期純損失()	50,453	23,535
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	15,464	23,536
当期末残高	90,297	66,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,232	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,903	223
当期変動額合計	1,903	223
当期末残高	328	105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	670	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	143
当期変動額合計	479	143
当期末残高	190	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,902	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,383	366
当期変動額合計	2,383	366
当期末残高	519	152

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	108,664	90,817
当期変動額		
新株の発行	35,000	-
当期純損失 ()	50,453	23,535
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,383	366
当期変動額合計	17,847	23,903
当期末残高	90,817	66,913

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によってい る。その他有価証券については、時価のあるものは決 算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものは移動平均法による原 価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法に基 づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮 して決定した耐用年数（法人税法上の耐用年数を 20%～40%短縮）に基づき、定率法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフ トウェアについては、関連製品のライフサイクルに おける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込 販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利 用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>ニ. 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>ロ. 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも総 平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の 低下による簿価切下げの方法により算定）によって いる。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考 慮して決定した耐用年数に基づき、定率法によって いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 1～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 同左</p> <p>ロ. 株式交付費 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支払見込額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度よりJVC・ケンウッド・ホールディングス(株)を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引												
金利スワップ	社債利息												
金利キャップ	社債利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
同左	同左												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末支給見込額を当事業年度より引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>また当事業年度の繰入額321百万円のうち、当事業年度にかかる発生額58百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上している。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更している。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に2,476百万円計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が1,134百万円増加、営業損失、経常損失がそれぞれ、1,134百万円減少し、税引前当期純損失は、1,342百万円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(販売促進費及び価格対策費の計上基準)</p> <p>これまで販売費及び一般管理費に計上していた、販売促進費や価格対策費のうち販売単価や販売数量に基づく値引きや割戻しと認められる取引については売上高から控除する方法に変更している。</p> <p>この変更は、株式会社ケンウッドとの経営統合に伴い、グループ内での類似する業種業態の会計処理方法の統一を図る目的で実施したものである。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が9,535百万円それぞれ減少しているが、営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は平成20年10月1日に実施した経営統合に伴い、下期より行ったものであるため、当中間会計期間は従来の方法によっている。このため、当中間会計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は変更後の方法に比べて8,408百万円それぞれ多く計上されているが、営業利益、経常損失、税引前中間純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(関係会社短期貸付金) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「関係会社短期貸付金」として区分掲記している。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は877百万円である。</p> <p>(関係会社投資損失引当金) 前事業年度まで流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた「関係会社投資損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「関係会社投資損失引当金」として区分掲記している。なお、前事業年度の流動資産の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は543百万円である。</p>	<p>(借入手数料) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「借入手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「借入手数料」として区分掲記している。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「借入手数料」は330百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社の特許料収入は、原則、特許使用者から特許使用料報告書を受け取った時点で収益計上を行っている。従来、特許使用料報告書を受け取れなかった一部の特許料については、入金時に収益計上を行っていたが、特許使用料報告書を恒常的に受け取れる状況になってきたことから、当事業年度より、原則的方法により収益計上を行っている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上高、売上総利益はそれぞれ、965百万円増加、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ、965百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記した もの以外の主なものは次のとおりである。			1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記した もの以外の主なものは次のとおりである。		
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
資産	売掛金	15,352	資産	売掛金	10,528
	未収入金	18,624		未収入金	6,653
負債	買掛金	19,313	負債	買掛金	10,650
	未払費用	4,531		未払費用	3,856
	預り金	18,280		預り金	22,281
2 関係会社株式の貸借対照表計上額は投資評価引当金 26百万円を控除後の金額である。			2 関係会社株式の貸借対照表計上額は投資評価引当金 359百万円を控除後の金額である。		
3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は92 百万円である。			3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は39 百万円である。		
4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれ ており、その担保として受け入れた金額を流動負債 の預り金として756百万円計上している。			4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券454百万円が含まれ ており、その担保として受け入れた金額を流動負債 の預り金として386百万円計上している。		
保証債務等 (1) 債務保証契約			保証債務等 (1) 債務保証契約		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,416	住宅資金借入金等	従業員	1,091	住宅資金借入金等
関係会社分	115,704	借入債務他	関係会社分	94,593	借入債務他
計	117,121	-	計	95,684	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他	JVC Americas Corp.	18,456	借入債務他
JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予 約他	JVC Europe Limited	15,891	借入債務・為替予約 他
JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予 約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	10,710	借入債務・為替予約 他
JVC (U.K.) LIMITED	9,797	借入債務他	JVC International (Europe) GmbH	5,879	借入債務他
JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース 他	JVC Deutschland GmbH	5,270	借入債務・リース他
JVC ESPAÑA S.A.	4,949	借入債務他	JVC Manufacturing U.K. Limited	3,964	借入債務他
傑偉世(中国)投資有限公司	4,785	借入債務他	JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	3,902	借入債務他
その他 29社	48,436	借入債務他	その他 28社	30,516	借入債務他
合計	115,704	-	合計	94,593	-

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>輸出為替手形割引高 80百万円</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,253</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747	未実行残高	20,253	<p>輸出為替手形割引高 33百万円 受取手形の流動化を実施している。この手形流動化に伴う遡及義務は429百万円である。</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,570</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年3月期末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を970億円以上に維持すること。 ・平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を900億円以上に維持すること。 <p>コミットメントライン契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を1,000億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	24,500百万円	借入実行残高	13,930	未実行残高	10,570	コミットメントラインの総額	1,000百万円	借入実行残高	1,000	未実行残高	-
コミットメントラインの総額	30,000百万円																		
借入実行残高	9,747																		
未実行残高	20,253																		
コミットメントラインの総額	24,500百万円																		
借入実行残高	13,930																		
未実行残高	10,570																		
コミットメントラインの総額	1,000百万円																		
借入実行残高	1,000																		
未実行残高	-																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高 174,943百万円</p> <p>(2) 原材料等の仕入高 140,354</p> <p>(3) 受取配当金 2,560</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>販売費及び一般管理費 145百万円 (販促助成物等)</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売促進費 15,988百万円</p> <p>(2) 販売助成費 14,252</p> <p>(3) 運送費 7,730</p> <p>(4) 広告宣伝費 4,619</p> <p>(5) サービス費 3,781</p> <p>(6) 製品保証引当金繰入額 1,173</p> <p>(7) 給料手当、賞与及び福利費 17,288</p> <p>(8) 退職給付費用 1,007</p> <p>(9) 減価償却費 1,569</p> <p>(10) 研究開発費 7,970</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、31,173百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 350百万円</p> <p>機械及び装置 31</p> <p>土地 10,185</p> <p>その他 5</p> <p>計 10,573</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 8百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 494</p> <p>工具、器具及び備品 357</p> <p>無形固定資産 12</p> <p>計 873</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">335百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>(1) 売上高 136,876百万円</p> <p>(2) 原材料等の仕入高 112,543</p> <p>(3) 受取利息 161</p> <p>(3) 受取配当金 421</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p>販売費及び一般管理費 385百万円 (販促助成物等)</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売促進費 5,867百万円</p> <p>(2) 販売助成費 3,281</p> <p>(3) 運送費 8,878</p> <p>(4) 広告宣伝費 3,355</p> <p>(5) サービス費 2,218</p> <p>(6) 製品保証引当金繰入額 544</p> <p>(7) 給料手当、賞与及び福利費 12,381</p> <p>(8) 退職給付費用 2,139</p> <p>(9) 減価償却費 1,469</p> <p>(10) 研究開発費 7,726</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、24,250百万円である。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 2百万円</p> <p>機械及び装置 195</p> <p>土地 4,751</p> <p>その他 39</p> <p>計 4,989</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 32</p> <p>工具、器具及び備品 16</p> <p>無形固定資産 347</p> <p>リース資産 9</p> <p>計 407</p> <p>8 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用したことに伴う、期首のたな卸資産の評価損である。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。				9 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業				(1) フロントプロジェクター事業			
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	0
		構築物	0			機械装置	2
		機械装置	6			工具器具備品	26
		工具器具備品	12			無形固定資産	23
		金型	98			リース資産	1
		無形固定資産	1			合計	53
		合計	177				
神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	558
		構築物	3			構築物	0
		機械装置	355			機械装置	500
		工具器具備品	54			工具器具備品	57
		金型	164			金型	315
		無形固定資産	0			無形固定資産	14
		リース資産	15			リース資産	2
		合計	615			合計	1,448
D-I-L-Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計			793	フロントプロジェクター事業 減損損失 計			1,502
(2) オーディオ事業				(2) ディスプレイ事業			
群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58
		機械装置	3			工具器具備品	144
		工具器具備品	14			金型	1,564
		金型	437			無形固定資産	33
		無形固定資産	108			リース資産	8
		リース資産	70				
オーディオ事業 減損損失 計			644	ディスプレイ事業 減損損失 計			1,809

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)			
(3) ディスプレイ事業				(3) ODD事業						
神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95	静岡県 藤枝市	遊休資産	機械装置	9			
		機械装置	31			工具器具備品	1			
		工具器具備品	38			金型	17			
		金型	1,659			無形固定資産	3			
		無形固定資産	41			リース資産	42			
		リース資産	42							
		合計	1,909							
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9	ODD事業 減損損失 計				75		
		構築物	0	減損損失 総合計				3,387		
		機械装置	15	(減損損失の認識に至った経緯)						
		工具器具備品	57	(1) フロントプロジェクター事業						
		金型	400	消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。						
		リース資産	13	(2) ディスプレイ事業						
		合計	495	国内向け販売の絞込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。						
ディスプレイ事業 減損損失 計			2,405	(3) ODD事業						
(4) 記録メディア事業				ODD事業の終息に伴い遊休となった専用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。						
茨城県 水戸市	事業用資産	機械装置	1,267	(資産のグルーピングの方法)						
		車両運搬具	0	事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。						
		工具器具備品	56	(回収可能価額の算定方法)						
		金型	25	遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しているが、当事業年度においては回収可能価額を零として評価している。						
		無形固定資産	6							
		リース資産	4							
記録メディア事業 減損損失 計			1,361	(5) DVDピックアップ事業						
神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548							
		金型	176							
DVDピックアップ事業 減損損失 計			724							

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
場所	用途	種類	金額 (百万円)				
(6) DVD事業							
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18				
		合計	18				
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	123				
		金型	249				
		合計	373				
DVD事業 減損損失 計			392				
減損損失 総合計			6,321				
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D - I L Aリアプロジェクションテレビ事業 D - I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2) オーディオ事業 市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(3) ディスプレイ事業 市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(4) 記録メディア事業 国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p>							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) DVDピックアップ事業 DVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 DVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p> <p>8 雇用構造改革費用 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>	<p>10 雇用構造改革費用 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	314	20	334	-
合計	314	20	334	-

(注) 普通株式の自己株式の増加20千株は単元未満株式の買取、減少のうち10千株は単元未満株式の売却、324千株は、自己株式の消却である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>施設利用権他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 189百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	1,171		減価償却累計額相当額	758		減損損失累計額相当額	51		期末残高相当額	361	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296		減価償却累計額相当額	2,174		減損損失累計額相当額	134		期末残高相当額	1,987	施設利用権他	取得価額相当額	106		減価償却累計額相当額	57		減損損失累計額相当額	3		期末残高相当額	44	合計	取得価額相当額	5,574		減価償却累計額相当額	2,990		減損損失累計額相当額	189		期末残高相当額	2,394	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,089百万円	1年超	1,531	合計	2,621	支払リース料	1,482百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	1,362	支払利息相当額	122	減損損失	163	1年以内	151百万円	1年超	166	合計	317	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ、サーバーである。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	1年以内	75百万円	1年超	62	合計	138
機械及び装置	取得価額相当額	1,171																																																																													
	減価償却累計額相当額	758																																																																													
	減損損失累計額相当額	51																																																																													
	期末残高相当額	361																																																																													
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296																																																																													
	減価償却累計額相当額	2,174																																																																													
	減損損失累計額相当額	134																																																																													
	期末残高相当額	1,987																																																																													
施設利用権他	取得価額相当額	106																																																																													
	減価償却累計額相当額	57																																																																													
	減損損失累計額相当額	3																																																																													
	期末残高相当額	44																																																																													
合計	取得価額相当額	5,574																																																																													
	減価償却累計額相当額	2,990																																																																													
	減損損失累計額相当額	189																																																																													
	期末残高相当額	2,394																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																															
1年以内	1,089百万円																																																																														
1年超	1,531																																																																														
合計	2,621																																																																														
支払リース料	1,482百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																														
減価償却費相当額	1,362																																																																														
支払利息相当額	122																																																																														
減損損失	163																																																																														
1年以内	151百万円																																																																														
1年超	166																																																																														
合計	317																																																																														
1年以内	75百万円																																																																														
1年超	62																																																																														
合計	138																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
未払費用	未払費用
減価償却	減価償却
関係会社投資等	関係会社投資等
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用	前払年金費用
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産負債の純額	繰延税金資産負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略している。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	50,453	23,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	50,453	23,535
期中平均株式数(千株)	323,078	361,602

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. モータ事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,443百万円

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部 6,108百万円

(主な内訳) 流動資産 3,037百万円

固定資産 3,070百万円

負債の部 591百万円

(主な内訳) 流動負債 591百万円

固定負債 -百万円

上記移転損益は、特別損失の「モータ事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3) 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,022百万円

営業利益 934百万円

2. サーキット事業分離について

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板(VIL基板)の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額	2,118百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	1,155百万円
(主な内訳)	
たな卸資産	298百万円
固定資産	857百万円
負債の部	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

3. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、移転損益は認識しない。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部	5,016百万円
負債の部	2,816百万円
純資産の部	
資本金	1,100百万円
資本準備金	1,100百万円

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 記録メディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクターアドバンストメディア株式会社

分離した事業の内容

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

新中期計画のもと、記録メディア事業の抜本的な構造改革の一環として会社分割し、株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ったブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、記録メディア事業に従事する従業員の雇用確保につながると判断し、事業分離を行った。

事業分離日

平成20年7月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクターアドバンスメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、移転損益は認識しない。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部	5,082百万円
負債の部	4,132百万円
純資産の部	
資本金	200百万円
資本準備金	750百万円

なお、平成20年10月1日付でビクターアドバンスメディア株式会社の株式の65%を太陽誘電株式会社へ譲渡している。

2. J & Kテクノロジー株式会社の子会社化及び同社へのカーエレクトロニクス事業の承継について

当社及び株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）は、平成20年10月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方法により、両社のカーエレクトロニクス事業に関して有する権利義務の一部及び両社子会社株式等の管理事業に関して有する権利義務の一部を、両社の共同出資による技術開発合弁会社であるJ & Kテクノロジー株式会社（以下「J & Kテクノロジー」）に承継させた。本吸収分割に係る持分比率の変更により、J & Kテクノロジーは当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

(1)本吸収分割の目的

本吸収分割により両社は、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、両社の開発・設計・調達・生産機能をJ & Kテクノロジーに統合し、これにより、両社リソースの有効活用やスケールメリットの増大、知的財産の相互利用によるメリットも活かしながら、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化をはかり、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社において同事業を強固な最大売上の事業分野（ジャンル）へと成長させることをねらいとしている。

(2)本吸収分割の概要

本吸収分割の形態

当社及びケンウッドを分割会社とし、両社が発行済株式のすべてを保有するJ & Kテクノロジーを承継会社とする吸収分割

本吸収分割に係る割当ての内容及びその算定根拠

J & Kテクノロジーは、両社から承継する対象権利義務の時価に鑑み、普通株式771,548株を発行し、当社に415,716株、ケンウッドに355,832株を割当交付した。この結果、所有株式数の割合は当社が53.9%、ケンウッドが46.1%となり、J & Kテクノロジーは当社の連結子会社となった。

本吸収分割により承継された資産・負債の内容及び金額

当社より承継した資産・負債の内容及び金額

固定資産	1,621百万円
子会社株式	5,005百万円
合計	6,627百万円

当該吸収分割の日程

分割の実施日（効力発生日） 平成20年10月1日

（注）両社においては、会社法第784条第3項の規定により、株主総会の承認を受けずに当該吸収分割を実施した。

会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 重要な連結子会社の操業停止について</p> <p>平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議した。</p> <p>(決定の理由)</p> <p>当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。</p> <p>しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名 JVC Manufacturing U.K. Limited 所在地 英国 イーストキルブライト市 資本金 10,000千ポンド 事業内容 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産評価減等2,658百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。</p> <p>(2) 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について</p> <p>当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。</p> <p>(当該株式移転の目的)</p> <p>これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)</p> <p>当該株式移転の方法</p> <p>当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合がある。</p> <p>株式移転にかかる比率</p> <p>当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。</p> <p>株式移転の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式移転決議取締役会</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>統合契約締結</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式移転計画書作成</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式移転承認株主総会(定時)</td> <td>平成20年6月27日</td> </tr> <tr> <td>大阪証券取引所上場廃止日</td> <td>平成20年7月下旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>東京証券取引所上場廃止日</td> <td>平成20年9月25日(予定)</td> </tr> <tr> <td>共同持株会社設立登記日(効力発生日)</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>共同持株会社株式上場日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成20年11月下旬(予定)</td> </tr> </table> <p>(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)</p> <p>(1)商号 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)</p> <p>(2)本店の所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地</p> <p>(3)代表者の氏名 代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦</p> <p>(4)資本金の金額 100億円</p> <p>(5)事業の内容 カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p>		定時株主総会基準日	平成20年3月31日	株式移転決議取締役会	平成20年5月12日	統合契約締結	平成20年5月12日	株式移転計画書作成	平成20年5月12日	株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日	大阪証券取引所上場廃止日	平成20年7月下旬(予定)	東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)	共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)	株券交付日	平成20年11月下旬(予定)
定時株主総会基準日	平成20年3月31日																				
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日																				
統合契約締結	平成20年5月12日																				
株式移転計画書作成	平成20年5月12日																				
株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日																				
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年7月下旬(予定)																				
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)																				
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)																				
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)																				
株券交付日	平成20年11月下旬(予定)																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(当該株式移転に伴う会計処理の概要)</p> <p>本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。</p> <p>(3) 重要な連結子会社の清算について</p> <p>平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。</p> <p>(決定の理由)</p> <p>当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。</p> <p>しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。</p> <p>なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>商号 ビクター伊勢崎電子株式会社 所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地 資本金 50百万円 事業内容 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。</p> <p>(4) 重要な会社分割及び株式譲渡について</p> <p>平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。</p>	<p>(3) 重要な連結子会社の清算について</p> <p>当社は、平成21年4月24日の取締役会において、連結子会社である北京JVC電子産業有限公司(以下「北京JVC」)の清算を決議した。</p> <p>(決定の理由)</p> <p>中国(北京)生産の優位性及び将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することとした。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>商号 北京JVC電子産業有限公司 所在地 中国北京市天竺空港工業区天柱路26号 代表者 総経理 平岡 康司 事業内容 民生用機器の製造・販売 設立年月 1993年7月 資本金 227,907千人民元(約3,350百万円) 決算期 12月 主要株主 日本ビクター株式会社(73.4%)、傑偉世(中国)投資有限公司(26.6%)</p> <p>(清算の時期)</p> <p>平成21年 北京JVC 董事会、株主総会決議(予定) 平成22年 清算終了(予定)</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該事象により、将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の財務諸表へ織込んでおり、今後清算に伴う事務費用が発生するものと見込まれるが、財務諸表へ与える影響は僅少であると考えている。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)</p> <p>当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。</p> <p>このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。</p> <p>その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。</p> <p>(分割する事業の内容)</p> <p>記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業</p> <p>(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割する事業 (a)</th> <th style="text-align: center;">当社実績 (b)</th> <th style="text-align: center;">比率 (a / b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">16,992</td> <td style="text-align: right;">658,449</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">221,924</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(法的形式を含む会社分割の形態)</p> <p>共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。</p> <p>(会社分割に係る承継会社の概要)</p> <p>承継会社の名称 ビクターアドバンストメディア株式会社</p> <p>総資産 4,743百万円 負債 3,793百万円 資本金 200百万円 資本準備金 750百万円 従業員数 119名</p> <p>(株式の一部譲渡の方法)</p> <p>平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンストメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。</p> <p>(譲渡価額及び決済方法)</p> <p>譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。</p>			分割する事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)	売上高	16,992	658,449	2.6%	売上総利益	2,495	221,924	1.1%	営業利益	2,325	3,262		経常利益	2,703	7,951	
	分割する事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)																		
売上高	16,992	658,449	2.6%																		
売上総利益	2,495	221,924	1.1%																		
営業利益	2,325	3,262																			
経常利益	2,703	7,951																			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(譲渡先の概要)</p> <p>名称 太陽誘電株式会社</p> <p>主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、 モジュール、記録製品など各種 電子部品の製造販売</p> <p>設立年月日 昭和25年3月23日</p> <p>本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号</p> <p>代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎</p> <p>資本金 23,555百万円</p> <p>当社との関係 資本関係及び人的関係はない</p> <p>(分割及び譲渡の日程)</p> <p>分割決議取締役会 平成20年5月26日(月)</p> <p>分割契約締結 平成20年5月26日(月)</p> <p>分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない</p> <p>株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月)</p> <p>分割の予定日 平成20年7月1日(火)(予定)</p> <p>(効力発生日)</p> <p>株式譲渡期日 平成20年10月1日(水)(予定)</p>	<p>(5) 社債の買入償還について</p> <p>平成21年5月26日の取締役会において、当社発行の無担保社債の一部買入償還を決議し、平成21年6月5日に同償還を実施した。</p> <p>(償還の理由)</p> <p>社債権者の一部より償還の依頼があり、期限前償還の実施による支払利息減少のメリット等を総合的に勘案した結果、社債の一部買入償還を実施した。</p> <p>(償還した社債の種類、銘柄、償還額)</p> <p>償還銘柄 日本ビクター株式会社第6回無担保社債</p> <p>償還額 3,000百万円(額面金額の100%)</p> <p>(償還の方法、償還の時期)</p> <p>償還の方法 買入償還</p> <p>償還の時期 平成21年6月5日</p> <p>(償還のための資金調達の方法)</p> <p>自己資金より充当</p> <p>(社債の減少による支払利息の減少見込額)</p> <p>支払利息が減少するが、損益に与える影響は軽微である。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)BSジャパン	10,000	229
		(株)エディオン	664,587	162
		上新電機(株)	263,422	132
		(株)ベスト電器	435,689	123
		ホーチキ(株)	203,000	107
		ジャパンネットワークシステム(株)	1,000	100
		(株)テレビ東京	25,000	95
		(株)国際電機通信基礎技術研究所	1,880	94
		(株)BS日本	2,500	45
		Harmonic Inc.	54,270	34
		その他40銘柄	1,037,767	225
		小計	2,699,115	1,350
		計	2,699,115	1,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,580	371	2,279 (558)	44,672	36,282	1,244	8,390
構築物	2,280	45	46 (0)	2,280	2,033	43	247
機械及び装置	28,316	1,263	15,127 (613)	14,452	13,214	914	1,237
車両運搬具	31	12	14	30	20	2	9
工具、器具及び備品	82,330	10,127	21,294 (2,139)	71,163	66,570	5,109	4,593
土地	10,086	1	717	9,370	-	-	9,370
建設仮勘定	2,705	6,872	7,422	2,155	-	-	2,155
有形固定資産計	172,331	18,695	46,901 (3,312)	144,125	118,120	7,314	26,004
無形固定資産							
ソフトウェア	13,368	7,281	5,772 (74)	14,878	10,964	1,872	3,914
施設利用権他	286	1	32 (1)	256	182	1	73
無形固定資産計	13,655	7,283	5,804 (75)	15,134	11,146	1,874	3,988
長期前払費用	4,043	128	904	3,268	1,179	514	2,089
繰延資産							
社債発行費	780	-	-	780	316	172	463
株式交付費	186	-	-	186	103	62	83
繰延資産計	967	-	-	967	420	234	547

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

種類	区分	内容	金額(百万円)
機械及び装置	減少額	L S I 用生産設備	2,681
	減少額	記録メディア用生産設備	2,241
工具、器具及び備品	増加額	金 型	6,896
	減少額	横須賀工場生産設備	3,122
建設仮勘定	増加額	光ピックアップ用生産設備	456
ソフトウェア	増加額	社内利用ソフトウェア	1,766

3. 建設仮勘定の当期増加額には、当期中の各資産項目への振替額が含まれている。

上記、減少の他に事業分離・会社分割に伴う移転により減少した有形固定資産及び無形固定資産は、以下のとおりである。

<事業分離に伴う減少>		金額(百万円)
カーエレクトロニクス事業	有形固定資産	1,012
	無形固定資産	499

<会社分割に伴う減少>		金額(百万円)
記録メディア事業	有形固定資産	48

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	783	3,406	1,771	562	1,856
投資評価引当金	26	332	-	-	359
関係会社投資損失引当金	2,312	180	-	2,308	184
関係会社債務保証損失引当金	3,144	-	3,144	-	-
製品保証引当金	1,173	544	1,173	-	544
役員退職慰労引当金	149	65	140	-	74

(注) 当期減少額「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金洗替による戻入額である。

関係会社投資損失引当金.....当期減少額のうち、2,308百万円のうち、2,127百万円は貸倒引当金への振替であり、181百万円は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
通知預金	6,200
当座預金	3,044
その他	1,042
計	10,286

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ(株)	454
(株)ジェイティ	53
国際音響(株)	21
エスパテクノ(株)	20
丸善(株)	20
その他	467
計	1,035

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	計
金額(百万円)	125	183	246	479	1,035

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	2,627
JVC Europe Limited	1,086
JVC Deutschland GmbH	997
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	832
JVC ESPAÑA S.A.	730
その他	15,987
計	22,262

(b) 回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間
					$\frac{(A)+(C)}{2}$ (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		12
32,503	233,354	22,262	243,596	91.6	1.4ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等3,149百万円を含んでいる。なお、当事業年度の下期から、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費や価格対策費のうち値引や割戻しと認められるものについては、売上高から控除する方法に変更しており、従来の方法に比べ、当期発生高(税抜)は9,535百万円減少している。

4) たな卸資産

区分	部門	金額		
		部門別(百万円)	計(百万円)	
商品及び製品	民生用機器事業	8,560	12,606	
	エンタテインメント事業	-		
	産業用機器事業	3,857		
	電子デバイス事業	-		
	その他事業	188		
仕掛品	民生用機器事業	368	1,488	
	エンタテインメント事業	-		
	産業用機器事業	275		
	電子デバイス事業	775		
	その他事業	69		
原材料及び貯蔵品	民生用機器事業	1,782	4,898	
	エンタテインメント事業	-		
	産業用機器事業	878		
	電子デバイス事業	189		
	その他事業	-		
	原材料 計			2,850
	生産補助材料ほか	-		2,048
貯蔵品 計		2,048		
	原材料及び貯蔵品 計		4,898	

5) 未収入金

相手先	金額(百万円)
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	2,772
J & Kテクノロジーズ(株)	1,214
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.	695
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	561
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	399
その他	5,297
計	10,938

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	19,732
ビクターエンタテインメント(株)	11,490
JVC Europe Limited	9,656
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD.	4,665
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	4,321
その他29銘柄	22,968
計	72,834

2) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企业年金等に係る前払年金費用	15,077
計	15,077

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーデンシ(株)	88
フジノン(株)	82
大日本印刷(株)	80
(株)リョーサン	67
新日鉄ソリューションズ(株)	49
その他	805
計	1,171

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降	計
金額(百万円)	465	367	338	-	1,171

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	6,411
J & Kテクノロジーズ(株)	1,562
グローバルファクタリング(株)	1,198
ビクターサービスエンジニアリング(株)	1,044
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	896
その他	7,693
計	18,806

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	13,930
JVC ASIA Pte. Ltd.	1,984
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	1,136
(株)あおぞら銀行	1,000
JVC ASIA Pte. Ltd.	984
JVC GULF FZE	198
計	19,233

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行からの協調融資によるものである。

4) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	20,000
第9回無担保社債	960
計	20,960

5) 未払費用

項目	金額(百万円)
退職加算金	2,344
給料・賞与	2,281
特許権使用料	1,493
販売助成費	1,445
広告費	527
その他	10,697
計	18,790

6) 預り金

項目	金額(百万円)
金銭預託取引契約による預り金	21,016
株式貸借取引契約による預り金	386
特約店預り金	689
その他	1,580
計	23,671

固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債	12,000
第8回無担保社債	8,000
第9回無担保社債	600
計	20,600

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし単元未満の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損又は毀損並びに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 株券1枚につき50円 (毀損、汚損及び喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る。それ以外の場合は、新株券発行に係る印紙税相当額) 1件につき12,000円 ただし、株券が6枚以上の場合6枚目から株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第119期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月11日関東財務局長に提出。
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月1日関東財務局長に提出。
事業年度（第119期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第120期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月12日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月28日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月17日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月1日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月1日関東財務局長に提出。
- (11) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年7月1日関東財務局長に提出。
平成20年5月12日提出の臨時報告書（株式移転の決定）に係る訂正報告書である。
- (12) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年7月29日関東財務局長に提出。
平成20年5月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書である。
- (13) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年9月29日関東財務局長に提出。
平成20年5月28日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び平成20年7月29日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書である。
- (14) 半期報告書
事業年度（第120期中間会計期間）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について
 - 重要な会社分割及び株式譲渡について
- セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に以下の事項が記載されている。

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用した旨。
- (2) 販売促進費及び価格対策費の計上基準を変更した旨。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について
- (2) 重要な会社分割及び株式譲渡について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	縄田 直治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に以下の事項が記載されている。

- (1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用した旨。
- (2) 販売促進費及び価格対策費の計上基準を変更した旨。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。